

TOYOINKGROUP

社会・環境活動報告書 2015

Social & Environmental Report



世界にひろがる 生活文化創造企業を目指して

東洋インキグループの理念

経営哲学 | 人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは
世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。
- 新しい時代の生活の価値を創造します。
- 先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- 顧客の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個の夢の実現を尊重しよう。
- 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。
- 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。

経営哲学・経営理念・行動指針の三部からなる「東洋インキグループ経営理念体系」は、1993年4月に制定されました。

これは、企業グループとしてのブランドの原点を示すとともに、グループの社員一人ひとりが常に心に留め、企業人として相応しく行動するための規範となっています。

2014年4月、これまでお客様・社員・社会の満足度向上を掲げてきた行動指針に、新たに「株主の満足度向上」を追加改定しました。

この改定を機として、私たち東洋インキグループは、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループとして進化できるよう努めてまいります。



編集方針

この報告書は、①社会課題と事業(製品)とのつながりをわかりやすく紹介する、②情報・データの充実を図る、③グローバルレポートに向けて更なる推進をする、の3点を編集方針として作成しました。

①については、さまざまな分野で使われている東洋インキグループの製品と社会とのつながりをイラストで表現するとともに、自社の新製品発表会である「プライベートショウ」と関連して社会課題の認識とその解決のための具体的な製品について特集部分で紹介しました。特集では、成長が見込まれる分野に対する新規事業の取り組みとしてのアグリビジネスの展開、環境負荷低減のための国内外での太陽光発電設備の導入についても記載しています。②については、コーポレート・ガバナンスやCSR活動の新たな取り組みの記載、人権や労働慣行の記載増(各1ページの追加)、環境負荷の解析などを行いました。また、③については、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の中核主題に基づくKPIの進捗について記載を行うとともに、海外の関係会社での取り組みを多く記載することに努めました。

なお、報告書の制作にあたっては、NPO法人循環型社会研究会(代表:久米谷弘光氏)からいただいたご意見を参考にするとともに、同会に第三者意見をお願いしました。

報告書の対象範囲

■対象期間

この「東洋インキグループ社会・環境活動報告書2015」のデータは、2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)の実績に基づいていますが、海外関係会社の環境負荷については、2014年1月1日～2014年12月31日のデータを記載しています。

また、日本語版の発行が2015年10月であるため、大きな進捗のあった事柄については、2015年6月までの活動も記載しています。

■対象範囲

●社会活動

海外も含めた東洋インキグループの社会活動を対象としています。

●環境安全活動

海外も含めた東洋インキグループの環境安全活動を対象としています。環境パフォーマンスデータについては、国内関係会社及びISO14001の認証を取得している海外関係会社について記載しています。

なお、ISO14001の認証を取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約73%を占めています。

■参考ガイドライン

- 報告書 ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン3.1」
・社会的責任に関する国際規格「ISO26000」

- 環境会計 ・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
・日本レスポンシブル・ケア協議会
「化学企業のための環境会計ガイドライン」

- 発行 日本語版:2015年10月(次回発行予定:2016年10月)
英語版:2015年12月(次回発行予定:2016年12月)
中国語版:2015年12月(次回発行予定:2016年12月)

<お問い合わせ先>

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室

〒104-8377 東京都中央区京橋3丁目7-1 相互館110タワー

TEL:03-3272-5720 FAX:03-3272-9788

E-MAIL: info@toyoinkgroup.com

ウェブサイトのご案内

東洋インキグループのウェブサイトの「社会・環境活動」では、1999年から2014年までに発行した報告書のほか、CSRや環境安全に関する方針、過去の環境パフォーマンスデータなどの情報をご覧いただけます。また、本報告書についてのご意見・ご感想もウェブサイトからお願いします。

<http://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

INDEX

編集方針	1
トップメッセージ	2
東洋インキグループの概要	4
事業と社会とのつながり	6
【特集】	
社会の課題を解決し、生活文化の創造に貢献する	8
アグリビジネスで地域とともに発展を目指す	12
太陽光発電設備の導入により、環境負荷を低減	13
組織統治	
コーポレート・ガバナンスとCSR推進	14
2015年度CSR活動方針	16
ISO26000の中核主題とKPI	18
ステークホルダーとのかかわり	19
コンプライアンス活動	20
リスクマネジメント活動	21
人権	
人材の多様性を尊重	22
Close Up: グローバルな人材育成	24
労働慣行	
いきいきと働ける職場づくり	26
社員の健康・安全の向上	28
公正な事業慣行	
CSR調達	30
化学物質の適正管理	31
消費者課題	
お客様の満足に向けて	32
環境	
環境安全マネジメント	33
環境目標と実績	34
環境負荷の低減	36
環境調和型製品・環境調和効率指標/環境会計	40
生物多様性への取り組み/LCA(ライフサイクルアセスメント)	41
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	
社会の一員として	42
第三者意見	45
財務/株主情報	46
東洋インキグループネットワーク	49

トップメッセージ

モノづくりで多彩な生活文化を創造し、 社会から求められ続ける 企業であるために

創業から続く「生活者視点」での 社会課題解決への想い

「印刷事業は、国力の源となる学術教育の普及を担っており、それを支える印刷インキを、より高品質なものにしていくことで社会の一翼を担いたい。」

これは、1907年の創立趣意書の一文です。国の将来を担う子どもたちへの学術教育の普及という社会的課題に目を向け、自らの生業を以ってこの解決に貢献したいという想いが記されています。

この創業の原点を今の時代に読み替えたのが、2014年からスタートさせた中期経営計画「SCC-Ⅲ～エボリューション“進化”プラン～」であり、私たちは、SCC-Ⅲを「サイエンスカンパニーへの変革」と位置付けています。発想の起点は「世界中で生活する多様な人々」、貢献すべきは「社会課題の解決」、手段は「ケミカルを軸にしながらも」、思考はこれを超越して「サイエンスの発想で物事を考え具体的な行動に移す」こと、これが東洋インキグループの目指す姿です。

この報告書の特集部分では、東洋インキグループの3つの事業ドメイン「コミュニケーションサイエンス」「ライフサイエンス」「サステナビリティサイエンス」について、社会課題とその解決のための製品開発の事例を紹介しています。東洋インキグループのサイエンスカンパニーへの変革に向けた取り組みの一端を知っていただければ幸いです。

CSR活動の推進と強化に向けて

化学製造業を中核とする私たちの事業は、社会に大きな影響を及ぼす可能性があります。それを踏まえた上で、あらゆるステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を構築・維

持すべきであると考え、「CSR憲章」「CSR行動指針」を制定し活動を行っています。活動の主体は「CSR統括委員会」ですが、その活動を、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」の中核主題・課題に基づいて見直し、より広範なCSR活動が推進できるよう努力しています。

2013年度から、全社会議である「環境会議」を「社会・環境会議」に改め、労働慣行やCSR調達、社会貢献活動についても全社で共有しています。また、2014年度からは、中核主題に基づいてKPI (Key Performance Indicator) を設定し、進捗を確認しています。さらに、2015年度は、私たちのCSRの考え方や経営理念に基づく活動を実践するために、「拠点経営ガイドブック」を作成し運用を進めています。このような活動を通じて、CSR活動のより一層の強化を図ってまいります。

モノづくりと環境負荷低減を 両立する取り組み

2015年度は、日本国内の拠点の基盤整備を一段と進める考えです。国内外で伸長する製品群の増産対応を製造所を中心に進めるとともに、パッケージ用インキの評価機器類の拡充などを予定しています。

私たちは、SCC-Ⅲの最終年に向けた中期環境目標を定め、その実現に向けた努力をしていますが、一方で、国内の基盤整備に伴い一部の事業所で環境負荷が増加する傾向にあります。省エネルギー設備の導入をはじめとする各種の対策に加え、2014年度は売電や自家消費のための太陽光発電設備の導入を行い、環境負荷低減に向けた取り組みを行っていますが、環境負荷の少ない「モノづくり」も重要な社会課題であると認識し、より一層の負荷低減に取り組んでまいります。



グローバルに成長し続ける企業として

中国・東南アジアでの設備増強、中国やインドでの顔料の合併会社設立、TOYO INK ARETS (ベルギー) を活用したUVインキの拡販などを推進しています。また、営業や技術部門でのナショナルスタッフも充実してきました。2014年度には、中国独自のCSRガイドラインに基づくリージョナル版報告書「中国企業社会責任報告 CSR Report 2014」を発行しました。このような動きを受けて、この報告書では海外拠点情報の充実を図っています。

海外においても、雇用や環境負荷低減、安全な操業といった企業活動を通じて地域に貢献し、地域に愛される会社になることは重要です。特に、安全操業は企業活動の原点であり、その重要性を再認識し、安全・防災の仕組みをグローバルに

展開していきます。そして、世界中の仲間と繋がって共生しながら、これからも成長し続ける東洋インキグループでありたいと考えています。

120周年に当たる2027年には、東洋インキグループは真のグローバル・サイエンスカンパニーへと進化を遂げているはずで。そして、私は「生活者の視点で課題を捉える」という軸をぶらすことなく、次の10年も100年もモノづくりで貢献し続ける会社でありたいと心から思っています。

東洋インキSCホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 グループCEO

北川 克己

東洋インキグループの概要

2011年4月、私たちは自らの目指す姿に近づくため、東洋インキ製造株式会社から東洋インキSCホールディングス株式会社へ改称するとともに、持株会社制へ移行しました。4つの事業分野を中核事業会社3社が担い、互いに連携しつつもそれぞれの分野で次のステップを見据えながら成長することで、これまで以上にグループとしての価値創出を目指しています。

会社概要

東洋インキグループ

関係会社：国内22社、海外57社
(連結子会社67社、持分法適用会社12社)
連結売上高：2,866億84百万円
連結従業員数：7,919名

[持株会社] 東洋インキSCホールディングス株式会社 /
TOYO INK SC HOLDINGS CO.,LTD. /
東洋油墨SC控股株式会社

本社所在地：〒104-8377
東京都中央区京橋3丁目7-1
相互館110タワー

創業：1896年(明治29年)1月8日
創立：1907年(明治40年)1月15日

取締役会長：佐久間 国雄
代表取締役社長兼グループCEO：北川 克己

資本金：317億33百万円

従業員数：454名

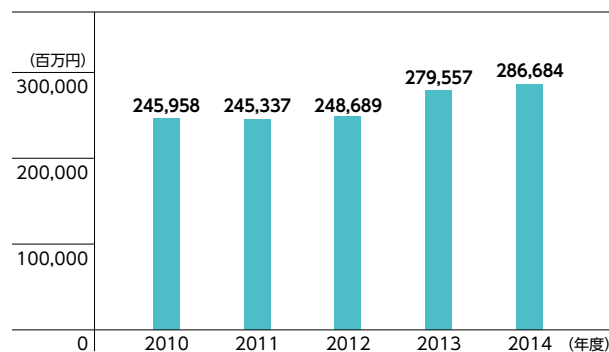
ウェブサイト >> <http://schd.toyoinkgroup.com/>

2014年度経営数値

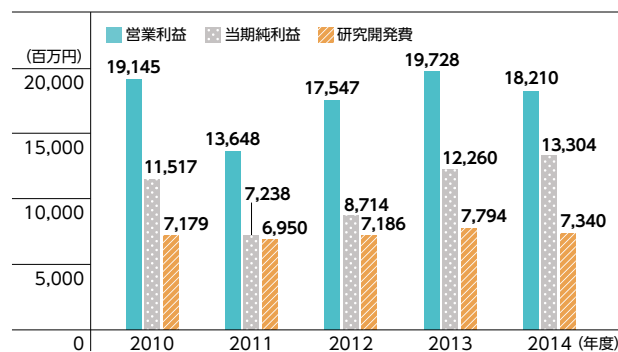
東洋インキグループにおいては、国内印刷需要の伸び悩みや、円安に伴う原材料価格の高止まりなど、厳しい環境が続きましたが、「あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす」「グローバルネットワークを密にした企画

原価達成」「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」を2014年度の方針として経営活動を行った結果、売上高は増収となり、営業利益は減益、当期純利益は増益になりました。

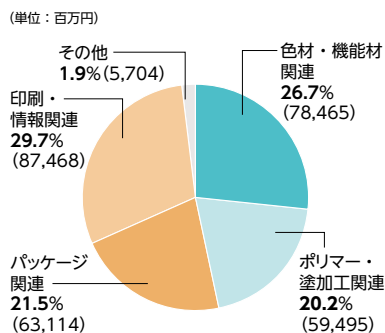
▶売上高(連結)



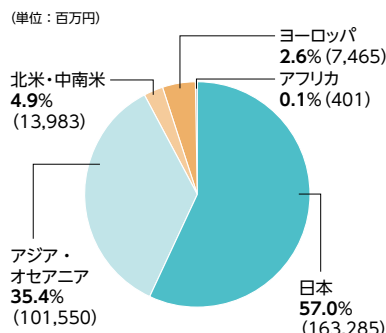
▶営業利益/当期純利益/研究開発費(連結)



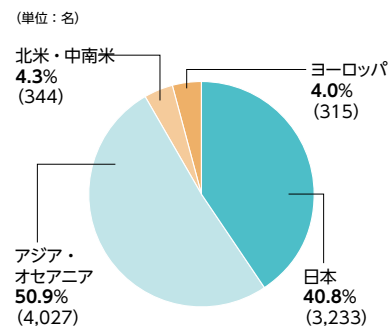
▶事業別売上高(連結)



▶地域別売上高(連結)



▶地域別従業員数(連結)



トヨーカラー株式会社／ TOYOCOLOR CO., LTD.／東洋色材株式会社

設立：
2012年(平成24年)4月1日
代表取締役社長：境 裕憲
資本金：5億円
従業員数：744名
ウェブサイト：
<http://www.toyo-color.com/>



色材・機能材関連事業

印刷インキの主たる原材料の有機顔料を母体に、色材技術、有機化学合成技術、分散技術を融合させ、さまざまな製品を生み出しています。難燃性や導電性、成型利便性、電磁波シールド機能などを付与したプラスチック用着色剤、ナノレベルの分散加工技術から誕生した液晶ディスプレイ用カラーフィルタ材料など多岐にわたります。

トヨーケム株式会社／ TOYOICHEM CO., LTD.／東洋科美株式会社

設立：
2011年(平成23年)4月1日
代表取締役社長：高島 悟
資本金：5億円
従業員数：373名
ウェブサイト：
<http://www.toyo-chem.com/>



ポリマー・塗加工関連事業

印刷インキの原料の一つである樹脂(ポリマー)をコア素材とし、培ってきた独自のテクノロジーを融合させて、新たな機能や需要を創造しています。塗料、樹脂、粘接着剤、工業用テープなどの製品は、食品包装やシールラベル用途から、自動車、家電、エレクトロニクス、ヘルスケア、次世代エネルギーといった市場にも広がっています。

東洋インキ株式会社／ TOYO INK CO., LTD.／東洋油墨株式会社

設立：
2011年(平成23年)4月1日
代表取締役社長：山崎 克己
資本金：5億円
従業員数：852名
ウェブサイト：
<http://www.toyoink.jp/>



パッケージ関連事業

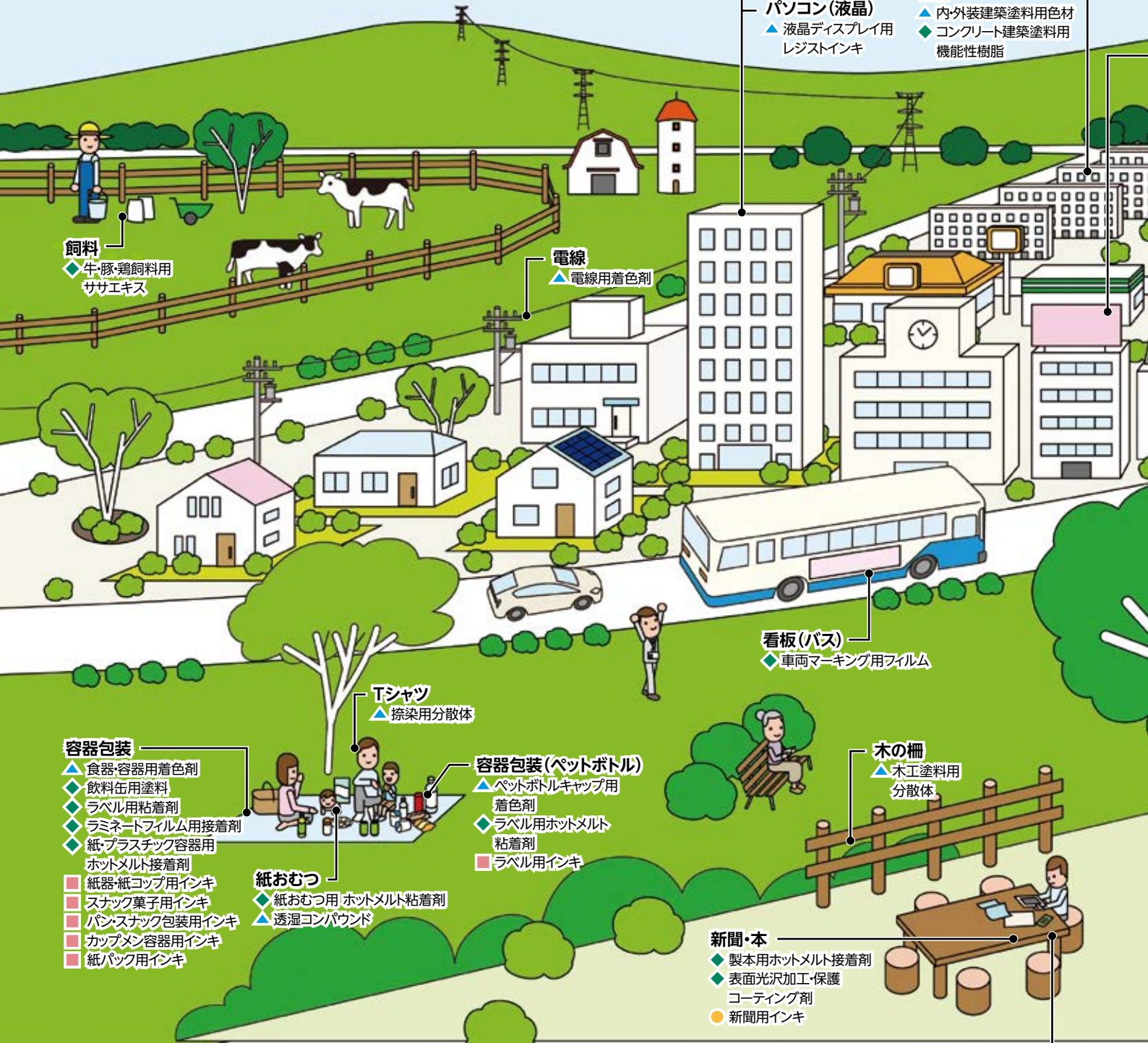
水性グラビアインキや水性フレキソインキ製品をはじめ、用途に応じたインキやコーティング材料が、幅広いパッケージ印刷・加工に活用されています。食品包装などの軟包装分野では、より安心・安全な材料を提供、また、さまざまなシステムやノウハウで、製造工程の環境調和や省エネ・省材に貢献しています。

印刷・情報関連事業

創業以来、最も重要な基盤事業の一つです。強みは、原材料の顔料や樹脂から最終製品まで、一貫生産している点。環境調和型製品や高機能・高付加価値製品を開発、提供しています。また、印刷工程での標準化サポート、カラーマネジメントやカラーユニバーサルデザインの支援など、社会に貢献できるソリューションも提供しています。

事業と社会とのつながり

東洋インキグループの製品は、生活のさまざまな場面で使われています。そして、彩りや包装だけでなく、情報伝達やエネルギー、ヘルスケアなど、私たちの生活に文化的な豊かさを提供しています。



オフィス

- ▲ OA機器用
樹脂コンパウンド
- ▲ トナー用着色剤

パソコン(液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用
レジストインキ

建築塗料

- ▲ 内外装建築塗料用色材
- ◆ 内外装建築塗料用樹脂

建材

- ▲ 内外装建築塗料用色材
- ◆ コンクリート建築塗料用
機能性樹脂

飼料
◆ 牛・豚・鶏飼料用
ササエキス

電線
▲ 電線用着色剤

看板(バス)
◆ 車両マーキング用フィルム

Tシャツ
▲ 擦染用分散体

容器包装

- ▲ 食器・容器用着色剤
- ◆ 飲料缶用塗料
- ◆ ラベル用粘着剤
- ◆ ラミネートフィルム用接着剤
- ◆ 紙・プラスチック容器用
ホットメルト接着剤
- 紙器・紙コップ用インキ
- スナック菓子用インキ
- パン・スナック包装用インキ
- カップメン容器用インキ
- 紙パック用インキ

容器包装(ペットボトル)

- ▲ ペットボトルキャップ用
着色剤
- ◆ ラベル用ホットメルト
粘着剤
- ラベル用インキ

紙おむつ

- ◆ 紙おむつ用 ホットメルト粘着剤
- ▲ 透湿コンパウンド

木の柵
▲ 木工塗料用
分散体

新聞・本

- ◆ 製本用ホットメルト接着剤
- ◆ 表面光沢加工・保護
コーティング剤
- 新聞用インキ

グラビア・フレキシ製版の統合プラン「DigiFine™」

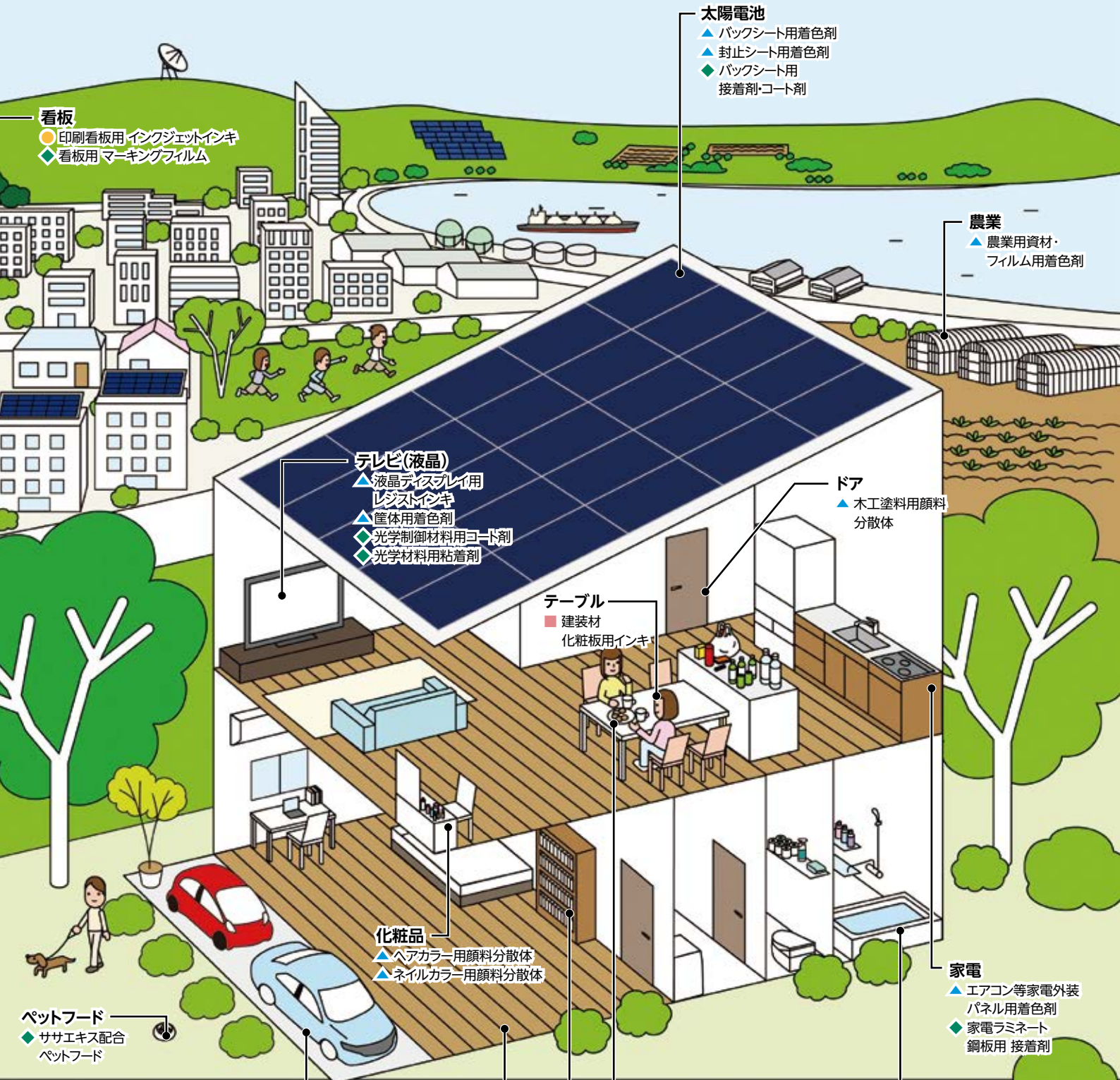
自社で製造・販売してきた多様なグラビア・フレキシ版を、これまでの版の製造方法という製造側視点から、版の用途・品質・精度といった利用者視点で製品ラインアップを再構築し、「DigiFine™(デジファイン)」のブランド名称で事業展開を図っています。また、プリントドエレクトロニクスなどの新たな産業用途に向けた製版ソリューション「DigiFine™ Premium(デジファイン プレミアム)」をラインアップしています。

(東洋 FPP 株式会社)

新カラーマネジメントソリューション「Chiarossier™」

「Chiarossier™(キャロシエ)」は、東洋インキの包括的なカラーマネジメントソリューションのコンセプトです。これまでの広演色プロセスインキ「Kaleido®」だけでなく、通常のプロセス4色印刷においても、元画像をより忠実に色再現したり、元画像以上の鮮やかさを表現するための画像色変換を、当社独自の色変換技術を用いて簡単に実現します。

(東洋インキ株式会社)



看板

- 印刷看板用 インクジェットインキ
- ◆ 看板用 マーキングフィルム

太陽電池

- ▲ バックシート用着色剤
- ▲ 封止シート用着色剤
- ◆ バックシート用 接着剤・コート剤

農業

- ▲ 農業用資材・フィルム用着色剤

テレビ(液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用 レジストインキ
- ▲ 筐体用着色剤
- ◆ 光学制御材料用コート剤
- ◆ 光学材料用粘着剤

ドア

- ▲ 木工塗料用顔料分散体

テーブル

- 建築材
- 化粧板用インキ

化粧品

- ▲ ヘアカラー用顔料分散体
- ▲ ネイルカラー用顔料分散体

家電

- ▲ エアコン等家電外装パネル用着色剤
- ◆ 家電ラミネート鋼板用 接着剤

ペットフード

- ◆ ササエクス配合ペットフード

タブレットPC

- ▲ 液晶ディスプレイ用 レジストインキ
- ▲ タッチパネル用オーバーコート材

携帯電話・スマートフォン

- ▲ 有機EL周辺材料
- ▲ SIMカード用着色剤
- ◆ 光学材料用粘着剤
- ◆ フレキシブル基板用機能性接着シート
- ◆ 電磁波シールドシート
- ◆ 電子部品用固定テープ
- ◆ タッチパネル回路用導電インキ
- ◆ 光学制御材料用コート材

フローリング・壁紙

- ▲ 壁紙用着色剤
- 建築材用インキ

自動車

- ▲ 自動車内・外装用色材
- ▲ リチウムイオン電池材料
- ◆ 内・外装用装飾シート
- ◆ 断熱材・防音材
- ◆ 遮光シート・防振材用粘着剤
- ◆ フロアマット用ホットメルト粘着剤

食品・サプリメント

- ◆ チョコレート・ビスケット・ガム用食用天然色素
- ◆ サプリメント・カプセル健康食品印字用天然色素
- ◆ 笹ブレンド茶「こゆめ茶」
- ◆ 笹エキス入りコーヒー

本・雑誌

- オフセットインキ

衛生用品

- ▲ シャンプー・リンスボトル用着色剤
- ▲ 石鹸用顔料分散体
- ▲ 配水パイプ用着色剤
- ◆ 笹日和(石鹸)
- ◆ 医療テープ用粘着剤
- ◆ シャンプー・リンス詰替え容器包装用接着剤
- シャンプー・リンス詰替え容器包装用インキ



特集

1

社会の課題を解決し、生活文化の創造に貢献する

経済の発展やライフスタイルの変化に伴い、私たちは解決すべきさまざまな課題を抱えています。東洋インキグループは、事業を通じて積極的に社会課題の解決に取り組んでいます。

2014年4月、東洋インキグループは生活者の視点を取り入れた新しい3つの事業ドメイン「コミュニケーションサイエンス」「ライフサイエンス」「サステナビリティサイエンス」を定めました。私たちは新事業ドメインに対応し、事業と技術を拡張させ、サイエンスカンパニーとして、世界の人々の豊かな暮らしに貢献していきます。

東洋インキグループが毎年開催している「プライベートショウ」は、新製品を発表し、技術力と対応力をプロモーションするイベントです。2015年2月27日に開催した「東洋インキプライベートショウ2015～TIG EXPO」でも、グループ各社が多彩な製品・技術・ソリューションを提案しました。

この特集では、プライベートショウで展示した製品について、社会課題をどう捉え、どう解決しようとしているのかをお伝えします。

新事業ドメイン

コミュニケーション
サイエンス
心の豊かさに貢献する

ライフサイエンス
健やかな暮らしに
貢献する



サイエンス
カンパニー



世界の人々の
豊かな暮らしに貢献する



サステナビリティサイエンス
持続可能な社会に貢献する



Case 1…コミュニケーションサイエンス 心の豊かさに貢献する

発展し続ける情報化社会を支え、 環境負荷低減を実現するインキの開発

社会の課題

求められる環境保護への対応

現在の高度情報化社会において、情報の記録・伝達手段は多様化しています。書籍や新聞、広告、テレビ画面の色素などに使用されている印刷インキは、情報伝達手段として、なくてはならない存在です。近年、印刷の高速化、高品質化の要望が高まっている一方で、

地球環境保全に対する配慮が重要な課題となっています。省エネルギー化や3R活動(リデュース/リユース/リサイクル)を通じた循環型社会への取り組み、VOC(揮発性有機化合物)排出の抑制といった環境保護への取り組みが求められています。

東洋インキグループの取り組み

省エネルギーやVOC低減に 貢献するUVインキ

東洋インキグループではこれらの課題に対し、これまでのUV(紫外線)硬化技術をさらに深化させた「LED硬化型UVオフセットインキ」「LED硬化型UV-IJインキ」「高感度UVオフセットインキ」を開発しました。従来、UV硬化に使用されるランプには、水銀灯の一種であるメタルハライドランプが使用されていましたが、消費電力が大きく、赤外線を含むため熱を発生するなどの問題がありました。東洋インキグループの新しいUVインキ製品はUV感度(硬化性)を上げることで、UVランプの減灯やLEDをはじめとした省エネルギーUV照射装置での乾燥を実現し、印刷工程での省エネルギー化に貢献しています。また、VOCを排出せず、紙以外のさまざまな基材に対

して印刷することができるため、このインキを使用した多様なコミュニケーションへの展開が期待できます。

引き続き、コミュニケーションの多様化やさらなるIT技術の進歩に伴い、印刷情報媒体も即時性やデジタル印刷(無版印刷)に対応する技術が要求されていくことが予想されます。今後もUV硬化技術の発展に努め、さらなる環境負荷の低減を進めるとともに、各種印刷方式との融合を模索することで、発展し続ける情報化社会を支え、人々の心の豊かさに貢献します。



UV硬化型インキ

担当者の声 ▶ 海外でも省電力ニーズが高まっています

日本の東洋インキ技術陣と連携し、原料情報交換、新規評価技術の導入などを経て、欧州版高感度インキを開発しました。欧州でもLED-UVランプの気運が高まっており、今後は欧州市場向けのLED硬化型インキも開発を進め、省エネルギー・省電力ニーズに継続して応えていきます。

TOYO-ARETS INTERNATIONAL N.V. 久下 裕之





治療時の負担を軽減し、 快適な生活を実現するポリマー材料の開発

社会の課題

変化するヘルスケアのニーズへの対応

社会を構成する人口の「高齢化」は世界的規模で進んでいます。中でも日本は、医療の進歩、国民の健康意識、保険制度の拡充などにより、世界に冠たる長寿国となりました。長寿化に伴い、ヘルスケアのニーズも大きく変化しています。これまでの疾病の治療のみならず、

治療時の負担軽減や快適性、予防医療・早期検査などクオリティ・オブ・ライフ(QOL:生活と人生の質)に対する取り組みが重要視されています。

東洋インキグループの取り組み

透湿性に優れた ウレタン系粘着剤を開発

東洋インキグループでは、培ってきたポリマー合成やファイバー分散技術を用いて、ヘルスケア分野の粘着剤や樹脂の開発に取り組んでいます。これまで皮膚に貼るサージカルテープ、スポーツテープ用粘着剤や化粧品用の樹脂製品を提供してきましたが、ISO 10993(皮膚刺激性・皮膚感作性・細胞毒性)に対応し、従来に比べ透湿性が4倍高いウレタン系粘着剤を開発しました。この粘着剤は、皮膚の蒸れを低減することで、皮膚ダメージが軽減するため、長期貼付用ドレッシング材や床ずれ防止用シートなど、治療時の負担軽減や快適性の向上が期待できます。

また、日常生活の中で意識せずに健康管理をするという医

療業界のニーズに対し、エレクトロニクス市場に展開している柔軟性ポリマーの技術を用い、心拍・呼吸・筋電などの生体情報を非接触で測定する電界センサーシステム用材料の開発にも取り組んでいます。メディカル・ヘルスケア用途に適切なポリマー材料を提供していくことで、人々に優しい医療へ貢献していきます。



粘着剤を用いた貼付テープ類

担当者の声 ▶ 安全かつ人に優しい製品で社会に貢献します

ヘルスケア関連製品は皮膚に直接触れる機会が多いため、物理的・化学的にできる限り低刺激であることが必要です。また数値には表わすことのできない、実際に使用した際の質感も重要なポイントになります。当社独自のウレタン系粘着剤などポリマー材料と加工技術を駆使し、人々が求める安全かつ人に優しい製品開発を実現することによって社会に貢献したいと考えています。

トーヨーケム(株) 機能製品営業本部 ライフサイエンス営業部 亀田 敦





Case 3… サステナビリティサイエンス 持続可能な社会に貢献する

独自の分散技術により、 リチウムイオン電池のコストダウンに貢献

社会の課題

再生可能エネルギーの普及への課題

現在、地球温暖化や大気汚染といった環境課題は年々深刻化しており、化石燃料に依存するエネルギーは大きな転換期をむかえています。世界的に再生可能エネルギーの導入が推進される中、天候や環境による出力の不安定さや災害対策といった課題から、蓄電システム

が注目されています。蓄電システムは、エネルギーの有効活用手段として大きな期待が寄せられていますが、普及にあたってはさらなる高性能化、安全性、低コスト化が求められています。

東洋インキグループの取り組み

高性能化、安全性、 低コスト化を実現

東洋インキグループでは、蓄電システムの一つであるリチウムイオン電池の高性能化、低コスト化に取り組んでいます。リチウムイオン電池は、エネルギー密度が高い、繰り返し充放電による劣化が小さいなどの特長から、携帯電話・ノートPCなどの小型機器に使用されており、近年では、電気自動車、工場・家庭用蓄電設備として検討されています。

東洋インキグループは、長年培ってきた独自の分散技術を駆使し、電池特性の向上はもちろん、電極塗膜の均質化による電池の品質安定化、生産プロセスの簡略化に伴うコストダウンに寄与する「ワンショットワニス®」を開発・提供しています。また、高エネルギー密度であるが故に、最大の課題となってい

る安全性に対し、発火要因の一つとされる導電性異物を大幅に低減した生産プロセスを構築しました。

大容量リチウムイオン電池の安定生産、プロセスコストダウンに取り組み、蓄電システムの普及に寄与することで、エネルギー問題の解決に貢献していきます。



ワンショットワニス®

担当者の声 ▶ 地道な取り組みが製品開発を実現しました

開発当初、電池業界に対してはつながりがなく、1社1社電池メーカーを訪問し、本質課題を抽出することから始めました。技術と連携しながら課題解決に向け、一つひとつ取り組んだ結果、今回の製品開発を実現しました。エネルギー業界を下支えする製品の提供により、持続可能な社会へ貢献したいと考えます。

トーヨーカラー(株) 機能材料営業本部 市場開発部 第一グループ 唐 或





特集

2

アグリビジネスで 地域とともに発展を目指す

東洋インキグループは、地域との共生や6次産業の活性化などを目的に、成長が期待されるアグリビジネスへの展開を進めています。

ビジネスと地域共生の実現を目指す

東洋インキグループでは、アグリビジネスへの取り組みを進めています。アグリビジネスを新規成長市場と捉えており、6次産業化モデルの確立を目指しています。また、遊休地の活用や障がい者雇用なども視野に入れ、農業による周辺地域との共生の実現を図っています。

収益性の高い農業モデルを確立

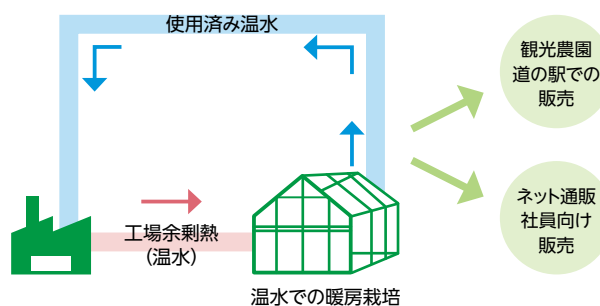
2014年度、トーヨーケム(株)川越製造所に隣接する農地を借用し、800m²のビニルハウスを設置、マンゴーの「BOX栽培」を開始しました。ビニルハウスでは、川越製造所のコージェネレーションシステム等の余熱を利用することでエネルギーを有効活用します。さらに、工場余熱を利用した温水循環システムの導入も検討しています。

また、東洋ビーネット(株)は、2014年10月に川越市農業委員会に農業法人としての登録をすませています。既に川越市内の2ヶ所に拠点農地を確保、隣接する狭山市にも1ヶ所確保を予定しており、マンゴーおよびブドウ栽培用のビニルハウスを設置していきます。工場余熱利用とBOX栽培法を組み合わせた収益性の高い農業モデルを確立することで、遊休地活用希望者を募り、地域農業従事者との事業連携を図ります。また、地域での生産者はもちろん、会社OBや障がい者など、雇用の創出にも貢献していきます。

今後の展開

今後は、育てたマンゴーやブドウを、卸売市場、JA、地域での直接販売、地域小売店(デパート)などでの販売(1次産業)、加工品(ドライ品、ジャム等)生産の立ち上げ(2次産業)、また、農地拡張による集客型の観光農園事業まで拡大し(3次産業)、地域に貢献するビジネスとして成長させていきます。

アグリビジネスの概念図



BOX栽培法とは

作物を直植えせず、サイズ調整が可能な不織布+ネットの定植ポットに植えて育てる栽培方法。

- 糖度が高く、高品質な果実の安定生産が可能。
- 土地を選ばず栽培ができる(BOX栽培に適した有機肥料使用)。
- 樹木の成長をコントロールでき、早期成園化が可能。
- 水や堆肥の調整が可能。





トーヨーカラー(株)守山製造所



天津東洋油墨有限公司

特集

3

太陽光発電設備の導入により、 環境負荷を低減

東洋インキグループは、社会における電力需給状況を改善しCO₂排出量削減に貢献すべく、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を進めています。

グループ一体となった取り組み

昨今、CO₂排出量の削減、エネルギー自給率の向上、インフラの強靱化などを目的に、再生可能エネルギーの導入拡大が進められています。東洋インキグループでは、2014年12月に守山製造所にて425kW、2015年1月に岡山工場にて1,358kWの大規模な太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度による売電事業を開始しました。また、50kWクラスの小型の太陽光発電設備を、埼玉製造所、川越製造所、富士製造所、川口センターの4拠点に設置し、2015年1月から稼働を開始、こちらは自社の電力として使用し、購入電力量を削

減するとともに、夏期におけるピーク電力の削減にも貢献します。これら6ヶ所と、既に運転を開始しているマツイカガク(株)の太陽光発電設備(自家消費)を合わせて、年間およそ230万kWh(一般家庭約650軒分に相当^{*1})を発電し、CO₂は年間でおよそ1,460t削減できる見通しです。また、実際の発電量はポータルサイトや各事業所入口に設置したモニターで確認でき、CO₂や原油の削減量もリアルタイムで把握することが可能です。

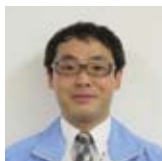
2015年度中に1,000kWクラスの発電設備を設置する予定で、今後は、さらなる環境負荷低減につなげていきたいと考えています。

^{*1} 電力事業連合会の「一世帯あたり電力使用量の推移」から算出

担当者の声(国内)

2011年7月、関西電力エリアで夏のピーク電力10%以上の削減要請がありましたが、京都市に本社のあるマツイカガク(株)では、生産体制を見直すことで15%以上の抑制を実現しました。また、2012年11月より段階的に太陽光発電設備を導入し、省エネルギーを推進しています。現在、本社ビル屋上(23kW)、物流センター屋上(80kW)、原料倉庫屋上(60kW)に太陽光発電設備を導入し、環境対策のパネルと太陽光発電効果を示すモニターを本社ビル1階エントランスホールに展示しています。

マツイカガク株式会社
管理部 張原碩



担当者の声(中国)

中国政府は、クリーン・再生可能エネルギーの活用を重点国家エネルギー戦略として展開しており、太陽光発電は国家が促進しているグリーンエネルギーの一つです。天津東洋油墨は、東洋インキグループの経営理念および行動指針、天津市の省エネプロジェクトに基づき、2014年11月、発電量246.96kWの設備を設置、天津市西青開発区で企業として初めて太陽光発電を導入しました。当社の環境対応意識や中国社会への責任を表すことができた取り組みだと考えています。

天津東洋油墨有限公司
設備部 陳伯久



コーポレート・ガバナンスとCSR推進

東洋インキグループは、経営に関する監督機能の強化と透明性向上のため、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

また、CSR推進体制をコーポレート・ガバナンス体制に組み込み、グループ全体でのCSR活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

東洋インキグループは、ステークホルダーの皆様と同じ目線で企業活動を評価し、経済、社会、人、環境においてバランスの取れた経営を遂行することが、企業としての価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要課題であると位置付けています。そして、この実現のために、以下のような取り組みを推進しています。

- 事業執行機能を各事業会社に移譲するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化するため、グループ各社に適用される稟議規程及び関係会社管理規程の適切な運用
- 内部統制システムの整備
- 株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度の強化による指導・モニタリング機能の向上
- 迅速かつ正確、広範な情報開示による経営の透明性の向上
- コンプライアンス体制の強化・充実
- 地球規模の環境保全の推進

また、2015年6月から適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードについては、取締役会およびグループ経営会議での審議を経て情報開示すべく、現在対応を進めています。

コーポレート・ガバナンス推進体制

東洋インキグループは、基本的な経営管理組織として、取締役会、グループ経営会議、監査役会を設置。また、経営監督機能と業務遂行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度(任期1年)を採用し、意思決定の迅速化と業務遂行に対する監督機能を強化しています。さらに、主管事業をグローバルに統率する中核事業会社において、経営方針・戦略の共有と経営課題・業績の討議を行う「事業会社経営会議」を適宜開催しています。このような経営体制により、経営全般の意思決定にかかる適法性・適正性のほか、業務執行にかかる監督機能の実効性を担保しています。

2014年度は、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、グループ経営会議を22回、中核事業会社の経営会議を12回開催しました。四半期ごとに、業績・経営状況に関する情報を、ウェブサイトなどで開示しました。

内部統制

東洋インキグループは、内部統制を整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において決議した「内部統制システムの基本方針」を継続的に見直し、業務の適正を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

また、グループ監査室の下に「内部統制推進グループ」を組織し、内部統制システムに基づく文書管理を行うとともに、グループ監査室による内部監査の際に、各部門の内部統制への対応状況を確認しています。

グローバルコミッティ

東洋インキグループは、年2回「グローバルコミッティ」を開催しています。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長が参加し、グループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有・検討を行っています。

また、日本国籍以外の各社長・取締役を中心に、グローバル化戦略推進のための課題共有と提言を行う「グローバルアドバイザリーコミッティ」も年2回開催しています。

中国地区会議

2015年2月、台湾において「2015年度中国地区会議」を開催しました。東洋インキグループの経営方針や中国地区でのSCC-Ⅲ中計の展開などの説明・討議のあと、各社が2014年度の事業概要と2015年度の計画について発表しました。今回の会議を通じ、中国地区で事業を持続発展させるため、成長戦略のスピードを加速するなど方針を確認しました。



中国地区会議

CSRの考え方

東洋インキグループの経営の根幹となる「経営理念体系」は、経営哲学を頂点に経営理念、行動指針、ビジネス行動基準が配置され、社員一人ひとりが実践すべき企業活動の行動規範となっています。

一方、「CSR価値体系」はCSR憲章を頂点とし、CSR行動指針、ビジネス行動基準に基づいた企業活動を実践する上でのCSR活動方針や諸施策につながっています。経営理念体系とCSR価値体系は表裏一体となって、東洋インキグループの一員としての「考え方」と「行動」の道標となっています。

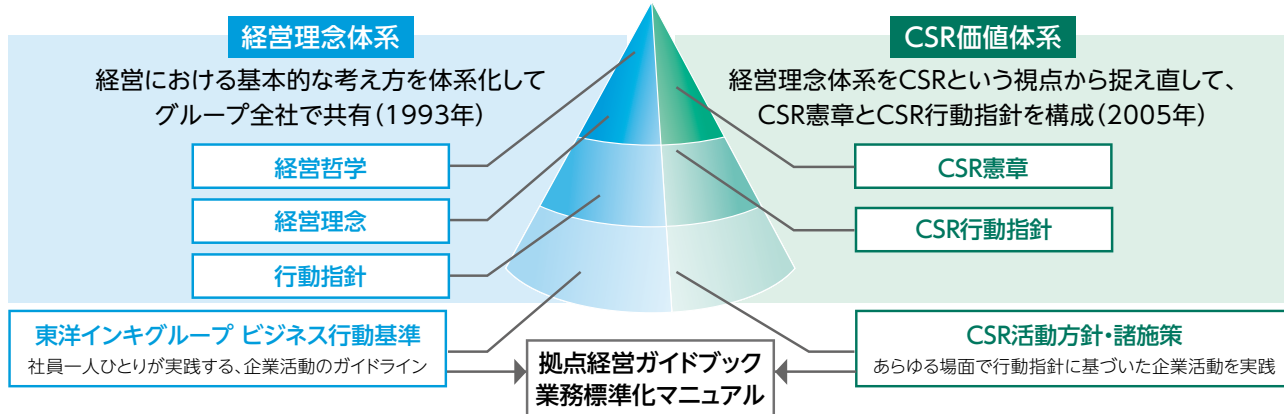
CSR推進体制

東洋インキグループは、コーポレート・ガバナンス体制の中にCSR推進体制を組み込み、CSR実践のために「CSR統括委員会」を設置。CSRの基盤となるリスクマネジメント、環境安全、コンプライアンスについては、CSR統括委員会の中に部会を組織することで活動を強化しています。

標準化マニュアル・ガイドブックの運用

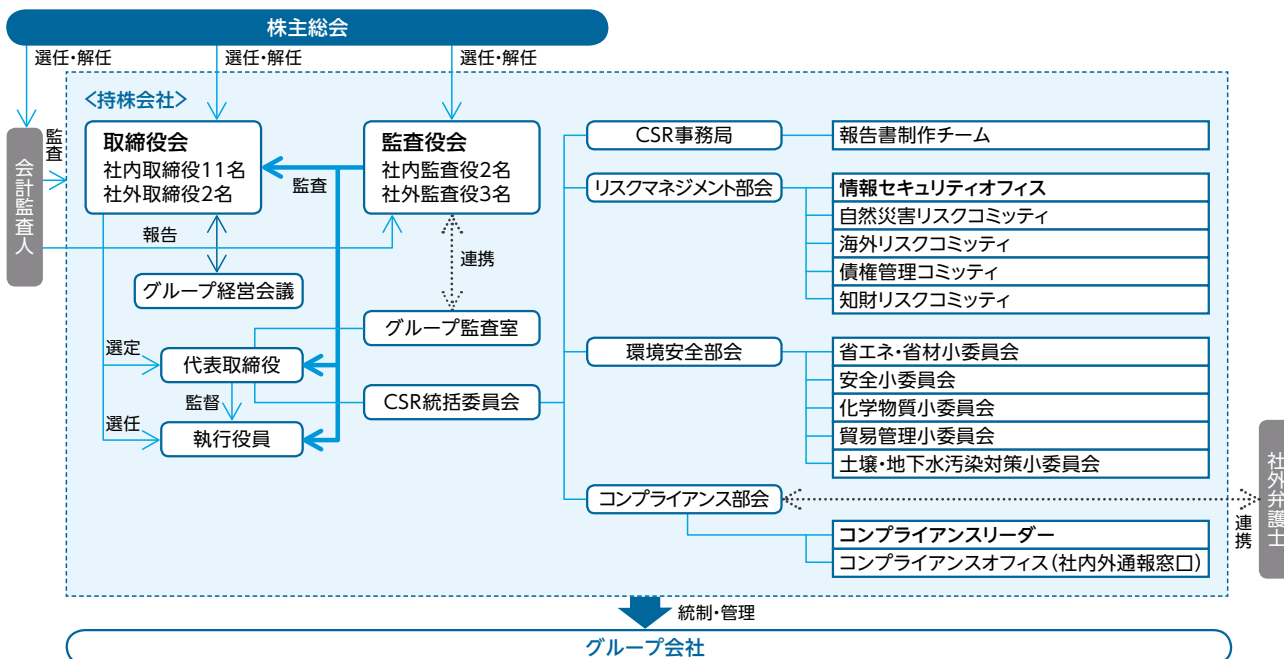
東洋インキグループは、「グループ標準化プロジェクト」の活動として、「業務標準化マニュアル」の作成・運用を進めています。2015年6月には、国内外の拠点経営者向けの執務ガイドラインとして「拠点経営ガイドブック」を作成しました。

経営理念体系とCSR価値体系



WEB CSR憲章、CSR行動指針などは当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

コーポレート・ガバナンスとCSR推進体制図(2015年度)



2015年度CSR活動方針

東洋インキグループは、2015年3月に実施したCSR統括委員会で、コンプライアンス、リスクマネジメント、環境安全の各部会の活動内容を総括するとともに、社会貢献を含めた活動方針の審議を行い、方針を決定しました。

CSR統括委員会方針：ISO26000で定める7つの中核課題の視点における活動を強化する。

● コンプライアンス活動

CSR経営の着実な実行のため、公正な事業慣行の確保及びその土台となる職場環境の醸成を意識したコンプライアンス施策を実施する。

- ① 海外法務リスク体制の整備。
- ② 拠点主体の実効性あるコンプライアンス活動の先導。
- ③ リスクを意識したコンプライアンス教育の実施。

● リスクマネジメント活動

- ① 全社リスクの洗い出しと動向把握により情報を蓄積し、リスク感知力と対応力の向上を図る。
- ② 各社・部門や各コミッティでのリスクマネジメント活動を通して、ISO26000の7つの中核主題を含む多様なリスクへの感知力と対応力を強化する。

重点課題・対応リスク事例

1 組織統治

- (1) 有効なグループガバナンス施策実施と定着に向け、リスク管理体制の整備を継続する。
- (2) 内部統制に関して開示すべき重要な不備がなく、有効に機能していると評価される。
- (3) 成長戦略を実行できる事業基盤整備に向けた業務監査の実施と事業リスクの低減。
- (4) グローバル化に追随した海外グループ各社の整備レベルの底上げ。

2 人権・労働慣行

過重労働による健康障害のリスク低減及び36協定の遵守、駐在員を含め海外関係会社全社員の安全管理強化。

3 環境：環境安全活動の部分に記載

4 公正な事業慣行

国内外での独禁法遵守、海外での贈収賄禁止、国内下請法遵守。

5 消費者課題

- (1) グループ環境システムの拠点展開加速、グループガバナンス強化へガイドラインなどの標準化整備。
- (2) 化学物質管理に関する法規制対応。

- ③ 未開拓地や未開拓分野に潜むリスクを洗い出し、先取りした攻めのリスクマネジメント活動を推進する。

● 環境安全活動

環境安全活動をグローバルに進化させ、環境負荷低減と安全・安心なモノづくりを推進するとともに、バリューチェーン・サプライチェーンの向上につなげる。

- ① 東洋インキコストリダクション (TCR) 活動や製品開発活動とCO₂削減活動の両立を迫ることで地球温暖化防止の推進力を高めるとともに、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを推進する。
- ② 環境調和型製品の開発・販売を推進するとともに、製品ライフサイクル全体での環境負荷の見える化と低減策を組み合わせたソリューションを提供することで「環境にやさしい製品群」の展開を促進する。
- ③ 社員の安全衛生に加えて、地域社会との共生も考慮した操業安全の強化を図る。
- ④ 製品安全においては、各国規制動向を考慮した「規定・ルール・システム」の整備、教育の充実を進め、バリューチェーンにおける安心を確保する。
- ⑤ 事業活動が地球規模の環境及び安全保障に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性の保全や貿易管理活動を推進する。
- ⑥ 土壌・地下水汚染、PCB廃棄物などの負の遺産の処理を進める。

● 社会貢献活動

「事業を通じての社会貢献」を基本姿勢とし、各拠点で、日々の活動として地域社会に対して社会貢献活動を行う。

- ① 地域社会の一員として、各国の拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。
- ② モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。

CSR活動方針とISO26000中核主題・課題との関連

中核主題	課題	コンプライアンス	RM	環境安全	社会貢献
組織統治	組織統治	①	①		
人権	1. デューディリジェンス	①、②、③	②		
	2. 人権に関する危機的状況	①、②、③	②		
	3. 加担の回避	②、③	②		
	4. 苦情解決	①、②	②		
	5. 差別及び社会的弱者	①、②、③	②		
	6. 市民的及び政治的権利	③	②		
	7. 経済的、社会的及び文化的権利	①、②、③	②		
	8. 労働における基本的原則及び権利	①、②、③	②		
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係	①、②、③	②		
	2. 労働条件及び社会的保護	①、②、③	②		
	3. 社会対話	①、②	②		
	4. 労働における安全衛生	②	②	③	
	5. 職場における人材育成及び訓練	③	②	③	
環境	1. 汚染の予防		②	①、⑥	
	2. 持続可能な資源の利用			①、②	
	3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応		②	①	
	4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復		②	⑤	
公正な事業慣行	1. 汚職防止	①、②、③	②		
	2. 責任ある政治的関与	①、②、③	②		
	3. 公正な競争	①、②、③	②		
	4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進	①、②、③	②	③、④、⑤	
	5. 財産権の尊重	①、②、③	②		
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事業に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	①、②、③	②		
	2. 消費者の安全衛生の保護	②、③		④	
	3. 持続可能な消費			②	
	4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	①、②、③	②		
	5. 消費者データ保護及びプライバシー	③	②		
	6. 必要不可欠なサービスへのアクセス				①、②
	7. 教育及び意識向上		②		
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画				①、②
	2. 教育及び文化				①、②
	3. 雇用創出及び技術開発				①、②
	4. 技術の開発及び技術へのアクセス				①、②
	5. 富及び所得の創出				①、②
	6. 健康				①、②
	7. 社会的投資				①、②

組織統治

人権

労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

環境

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

ISO26000の中核主題とKPI

東洋インキグループは、ISO26000をアクションプランとして落とし込み、自らのCSR活動として実行するため、CSR統括委員会でISO26000の中核主題と課題をもとにKPIを設定しています。全社会議「社会・環境会議」において、2014年度の成果を確認し、2015年度のKPIを議論・策定しました。

ISO26000の中核主題とKPIの実績・目標

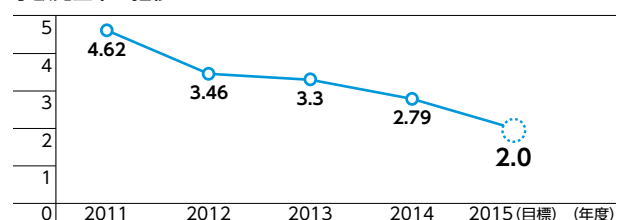
😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

中核主題	KPI	2014年度目標	2014年度実績	評価	2015年度目標
組織統治	CSR統括委員会の定期開催	年2回以上	年2回(10、3月)	😊	年2回
	コンプライアンス拠点ミーティングの実施	実施率100%	実施率100%	😊	実施率100%
	リスクマネジメント部会の定期開催	年3回	年3回(7、10、3月)	😊	年3回
	グローバル社内情報共有媒体(グローバル社内報)の発行回数	年3回以上	年3回(5、10、1月)	😊	年4回
人権	海外赴任者の人権教育受講率	100%	100%	😊	100%
	グローバル人事ポリシーの制定	2014年度内の制定	2014年度内の制定	😊	グループ関係会社への浸透
労働慣行	育児休業からの復職率	100%	100%	😊	100%
	重大事故の発生ゼロ	0件	0件	😊	0件
	過去に発生した事故に類似する事故の削減	19件(前年度比25%減)	18件(前年度比30%減)	😊	13件(前年度比25%減)
	事故発生率の削減 ^{※1}	-	2.79	-	2.0
環境	CO ₂ 排出量の削減	78,000t (前年度比3.2%減)	80,164t (前年度比0.6%減)	😞	78,000t (前年度比2.7%減)
	エネルギー原単位の削減(海外)	158.2k _l /t (前年度比1%減)	159.7k _l /t (前年度比0.1%減)	☹️	158.1k _l /t (前年度比1%減)
	用水使用量の削減	286.5万m ³ (前年度比5%減)	309.6万m ³ (前年度比2.7%増)	☹️	294万m ³ (前年度比5%減)
	化学物質排出量の削減	73.5t (前年度比2%減)	80.8t (前年度比7.7%増)	☹️	79.2t (前年度比2%減)
	産業廃棄物発生量の削減	6,800t (前年度比5%減)	7,415t (前年度比3.6%増)	☹️	7,044t (前年度比5%減)
	輸配送における環境負荷低減	49.6k _l /百万t・km (前年度比1%減)	48.8k _l /百万t・km (前年度比2.6%減)	😊	48.3k _l /百万t・km (前年度比1%減)
	環境調和型製品の売上高構成比の向上	売上高構成比56%	売上高構成比54.3%	☹️	売上高構成比56%
	環境調和効率指標の改善	8.5 (前年度比0.3ポイント増)	8.6 (前年度比0.4ポイント増)	😊	9 (前年度比0.4ポイント増)
	環境関連法規制に関連した行政指導ゼロ	0件	0件	😊	0件
公正な事業慣行	主要な購入先の再評価(定期更新) ^{※2}	100%	-	-	-
	下請法講習の受講者数	80人以上	176人	😊	100人
	調達先への紛争鉱物に関する更新調査実施	100%	100%	😊	100%
	主要モノポリ原料の代替・ダブルソース化	100%	ほぼ100%	😞	代替・ダブルソース化原料の拡張
消費者課題	工程異常の削減	前年度比15%減	前年度比15%減	😊	前年度比10%減
	特許出願件数の計画達成率	80%以上	82%	😊	80%以上
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	リスクコミュニケーションの実施	2件以上	1件(川越製造所で実施)	😞	2件以上
	地域の生産物の社内での使用・販売	前年度比5%増	前年度比5.3%増	😊	前年度比3%増

※1 事故発生率の削減 2015年度新たに設定したKPI。休業災害だけでなく休業に至らない軽微な不休業災害や、火災、漏えいなどの保安防災に関する事故も含めて発生率を減らすことを目標に、事故発生率の削減を新たにKPIとしました。事故発生率を「100万延べ実労働時間当たりの(休業+不休業+保安防災)事故発生件数」と定義し、2015年度の目標を2.0としました。

※2 主要な購入先の再評価(定期更新) 主要な購入先の再評価については、2013年度に実施しましたが、購入先の評価は毎年大きく変化するものではないと判断し、不定期に4~5年ごとに実施することにしました。このため、2014年度の目標は実施率100%として、2014年度の実績および2015年度の目標は定めませんでした。

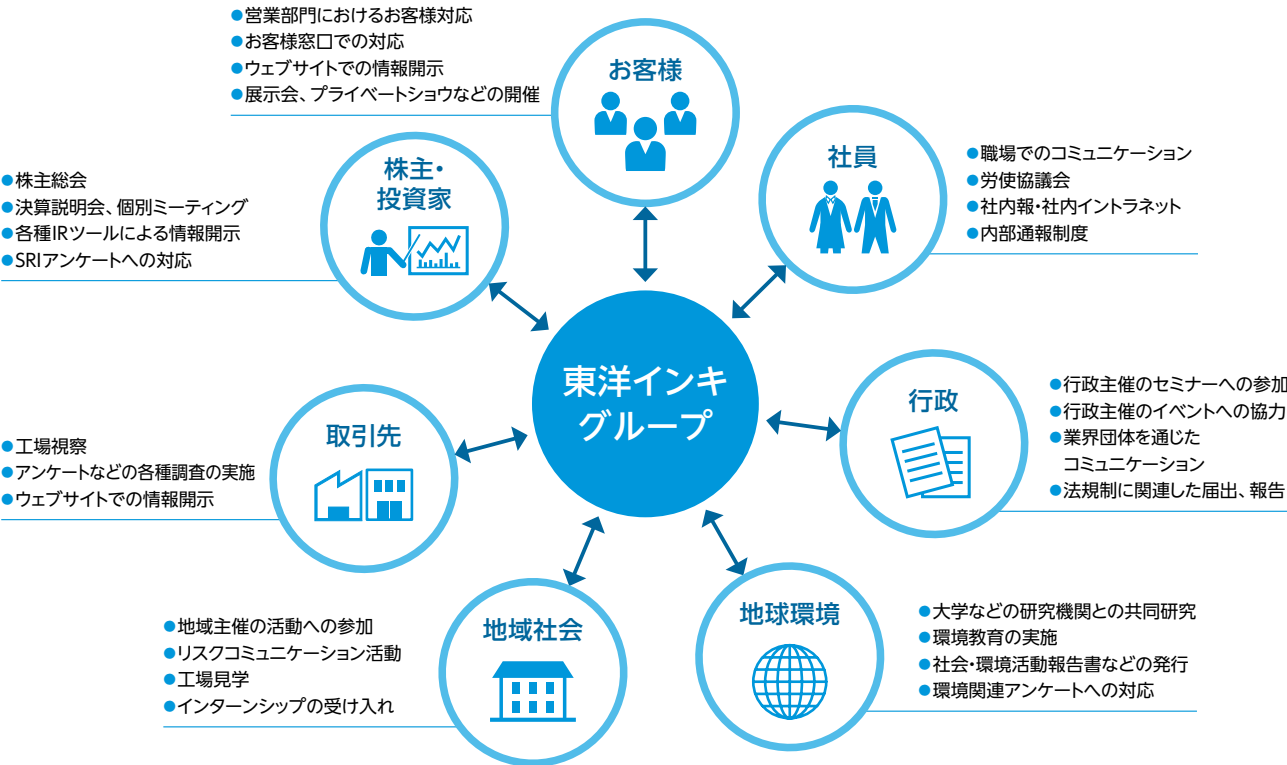
事故発生率の推移



ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。社会と共生する企業グループであるために、私たちはそれぞれのステークホルダーへの責任を明確にするとともに、さまざまなコミュニケーションを実施しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション



株主・投資家への責任

■ IR活動の考え方

東洋インキグループは、株主・投資家の皆様に「フェア・ディスクロージャー」の観点から、経営や事業全般の情報を公正かつ的確に開示するよう努めています。また、日本版スチュワードシップ・コードの導入により、海外だけでなく国内でもESG（環境・社会・ガバナンス）投資に対する関心が高まっています。情報開示においては、CDPなどの国際的イニシアティブへの積極的な対応を行います。

■ 積極的なIR活動

決算説明会の開催

決算説明会を年2回（11月、5月）実施しており、2014年度は各回約60名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアの方々が出席されました。

個別ミーティングの実施


証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約140回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトで20件の経営関連のニュースリリースを発信。過去5年分以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会関連資料」なども掲載しています。

IRツールの発行

年1回、和英併記で発行している「Fact Book」では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期財務情報などを掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックスなどを紹介しています。

 2015年3月期決算説明会配布資料については、当社ウェブサイトでご覧いただけます。

コンプライアンス活動

東洋インキグループは、社員一人ひとりがコンプライアンスを理解し、意識を持って実務を行うことが重要と考えています。

コンプライアンス部会と各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、活動を推進しています。

2014年度の活動内容

国内法務リスク対応として、実効性のあるコンプライアンス活動を継続・推進するため、各拠点のコンプライアンスリーダーと連携し、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という基本的な考え方に基づいた活動を実践しました。

● 海外法務リスク対応の推進

2014年度は、重要拠点として5ヶ所を選定し、現地社員に対して、独占禁止法と公務員に対する贈賄を中心テーマとしたコンプライアンス教育を実施するとともに、法務的な懸念事項のヒアリングを行いました。また、法務リスクの発生時に迅速に適正な対応ができる体制整備に努めました。

● コンプライアンス教育の実施

「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者研修」「海外赴任者研修」「経営管理知識習得プログラム」「海外社員向けコアテックセミナー」など各階層・職務にあわせたプログラムを実施しました。

● コンプライアンスリーダーの育成

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダー（2014年度は全国で203名）を育成するための会議を、国内18拠点で開催しました。この会議に基づき、各拠点でリーダー主催のミーティングを開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

● 独占禁止法・下請法教育強化

グループ全体で独占禁止法・下請法順守を徹底するため、国内9営業拠点で独占禁止法について、国内10製造拠点で下請法について講習会を開催し、理解を深めました。

● コンプライアンス強化月間

東洋インキグループは、毎年11月をコンプライアンス強化月間とし、拠点ミーティングを開いています。抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行っています。2014年度は情報セキュリティ強化月間と共同で開催しました。

● コンプライアンス監査

コンプライアンス監査は、誠実な組織づくりを目的に、毎年、コンプライアンス部会でテーマを設定して実施しています。2014年度は、水質汚濁防止法・下水道法への対応状況について、アンケート調査と実地調査による監査を行い（アンケート調査：32拠点、実地監査：2拠点）、リスクの発見と是正・改善活動を行いました。

● 内部通報制度(コンプライアンスオフィス)

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置しています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策を講じます。また、相談者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。

2014年度の活動方針と実績

😊 達成 😐 一部達成 ☹️ 未達成

2014年度の活動方針	主な実績	評価
拠点中心の効率的かつ実効性を実感できる、効果的なコンプライアンス活動を先導する。	●本社と海外拠点でのリスク連絡体制の整備 ●コンプライアンス教育実施(国内・海外)	😊
グローバルコンプライアンスリスクに対処する(海外法務リスクの整備)。	●コンプライアンスリーダー会議実施 ●独占禁止法・下請法セミナーの開催 ●コンプライアンス拠点ミーティング開催	😊
リスクマネジメントを意識したコンプライアンス教育の充実を図る(海外拠点を意識した展開)。	●コンプライアンス監査の実施 ●コンプライアンスオフィス(相談窓口)の運営	😊

リスクマネジメント活動

東洋インキグループは、さまざまなリスクや事業リスクを特定し、健全な企業継続及び社会的信頼の形成のためのリスク対策を講じるリスクマネジメント体制の整備と強化に向けた活動を推進しています。

2014年度の活動内容

リスクマネジメント部会では、各部門で分析・層別した日常業務に潜む部門の重大リスクを評価・検討し、対策を立案・実施するとともに、進捗や達成度を半年ごとに確認しています。また、コンプライアンス部会および環境安全部会とリスク情報を共有しています。2014年度は2013年度に引き続き、海外での各種リスク対策を、各コミッティにて強化しました。

● 情報セキュリティオフィス

情報漏えい予防措置や緊急対応を推進し、情報リスクの低減に取り組んでいます。情報セキュリティ強化月間の実施、情報セキュリティ実態調査、スマートデバイス監視強化、情報セキュリティ標準化ガイドラインの策定、海外関係会社における情報セキュリティ管理体制整備と運用状況の確認、各種研修や海外拠点などでの啓蒙教育を実施しました。

● 債権管理コミッティ

グループ全体の債権管理に関する施策を実施しており、営業現場からの定性的な情報をもとに対処策を検討する定例会議の開催と適切な対応、海外関係会社での債権回収リスクの把握と管理強化を実施しました。

● 自然災害リスクコミッティ

震度6～7の地震に加え、風水害なども含めた大規模自然災害全般も対象とし、対策を進めています。具体的には、緊急対策本部の立ち上げ訓練や情報伝達・収集訓練、BCM体制整備の推進、自然災害リスクの洗い出しによる情報蓄積と対応力強化、海外拠点での災害など各マニュアル整備を推進しました。

● 知財リスクコミッティ

経営への影響が大きい知的財産リスク(特許保証、知的財産権侵害、ブランド模倣など)を想定し、対策を推進しています。具体的には、他社が当社グループ特許権を侵害するリスクへの対策、当社グループ製品の模倣品の監視と対策、海外関係会社との技術契約に関するリスク対策、特許出願に関する契約上のリスクへの対策を実施しました。

● 海外リスクコミッティ

海外特有のリスクであるデモ・暴動やテロ、パンデミックなどの人的・物的リスクや税務に関わるリスクなどを想定し、対策を強化しています。海外駐在員の安否確認訓練の実施、海外の危険情報・注意喚起の発信継続、海外出張規程の改訂、海外関係会社から日本以外の第三国への出張時のリスクマネジメントガイドラインの制定、海外関係会社の税務業務状況調査とリスク管理強化支援、駐在員や海外関係会社に対するリスクマネジメントの啓蒙活動を実施しました。

2014年度の活動方針と実績

😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

2014年度の活動方針	主な実績	評価
全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●部門別リスク課題や活動方針の確認・見直し ●各部門のリスク対応状況の定期的な確認 	😊
部門別年度目標に組み込んだ日常管理型リスクマネジメント活動の継続的な確認を行う。		😊
コーポレートリスクのみならず、日常管理型リスクマネジメントとして業務の中で層別した部門重大リスクをリスクマネジメント部会で検討する(部門リスクの中にコーポレートリスクとなる可能性があるため)。	<ul style="list-style-type: none"> ●前年度の部門発生リスクを集計したリスクマップの作成と部門重大リスクの検証 ●コーポレートリスクへ拡大する可能性のあるリスクについてリスクマネジメント小部会での部門横断的な情報共有と対応策の検討 	😊
海外リスクマネジメント活動の体系化と、さらなる展開・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●各コミッティでリスクの発生防止策と発生後の対応を実施 	😊

人材の多様性を尊重

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」に則り、社員一人ひとりの可能性、創造性を引き出すとともに、その能力を最大限発揮し、自己実現が図れるような環境づくりに取り組んでいます。

人材の活用

東洋インキグループは、性別・年齢・国籍・障がいの有無などにとらわれず、多様な価値観・考え・発想を尊重するよう努めています。国内グループ会社の採用においては、9名の外国籍社員を採用し、今後も継続して採用を進めます。

また、欧州連合(EU)による人材育成プログラムで、2013年度に引き続き、2014年度は1名の外国籍研修生をインターンシップとして受け入れました。

東洋インキグループの社員数

(単位:名)

	2013年度			2014年度		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSC ホールディングス	367	82	449	372	82	454
トーヨーカラー	670	72	742	663	76	739
トーヨーケム	336	28	364	338	29	367
東洋インキ	745	72	817	722	71	793
国内関係会社	766	119	885	754	126	880
国内計	2,884	373	3,257	2,849	384	3,233
海外関係会社	-	-	4,524	-	-	4,686
総計			7,781			7,919

海外関係会社社員の取締役登用人数

	2012年度	2013年度	2014年度
取締役	55名	62名	54名
会長・社長	16名	17名	17名

※ 兼務の場合はそれぞれ個別人数としてカウント

退職者数・退職事由

	2013年度	2014年度
会社都合	0名	0名
自己都合	36名	61名
定年退職	52名	6名 ^{※1}
休職期間満了	4名	2名
契約期間満了	35名	45名
合計	127名	114名
年間離職率	1.26%	1.99%

※1 退職時点で63歳定年制未導入の国内関係会社における定年退職者数。

※ 年間離職率は、対象社員数に対する自己都合及び休職期間満了の退職者の割合で計算

● 障がい者雇用

障がい者雇用率は、2015年6月現在、1.89%となっており、法定雇用率(2.0%)を下回っています。また、障がいを持つ社員の平均勤続年数は、13.1年となっています。

今後、採用・配置にあたり、障がい者の適性を考慮し、長期的な就労が実現するよう、さらに取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移

2013年度	2014年度	2015年度(6月現在)
1.81%	1.81%	1.89%

● 63歳定年制の導入と65歳までの継続雇用制度

東洋インキグループは、社員の長期的な活躍を促すために2014年9月より60歳定年制から63歳定年制へ移行しています。63歳定年制導入に伴い、人事制度も社員の長期的な就労とキャリア形成を重視した仕組みへ変更しています。また、継続雇用については、65歳まで再雇用を行う仕組みを整備しており、多くの再雇用者がこれまでの経験や専門性を発揮し、活躍しています。

人権の尊重

東洋インキグループは、ビジネス行動基準の中で、「あらゆる差別の禁止」、「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」、「プライバシーの尊重」、「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンスミーティングを行うなど、積極的な社内啓発活動を行っています。ビジネス行動基準は、海外関係会社とも共有しており、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。



人権教育

人事ポリシーの制定

海外関係会社の人事管理体制の構築・整備を目的に人事戦略における基本方針^{※2}を体系化した人事ポリシーを制定しました。東洋インキグループ海外関係会社は、自主・自立・自走を果たしながら、ネットワークを形成・連携、各地に根ざした経営戦略を遂行し、発展につなげていく必要があります。人事ポリシーをグループ全体へ提示・浸透させることで、全体のベクトルを合わせ、グループ連峰経営^{※3}体制へとつなげていきます。海外関係会社各社における人事業務の道標となってくれることを期待しています。

- ※2 **人事戦略における基本方針** 期待する社員像、ダイバーシティ、組織に対する考え方、人材マネジメント、職場のコミュニケーションについての基本方針と、SCC-2017に向けてのアクションプランを人事企画・労務管理・報酬管理・福利厚生・採用・人材育成・人材管理の点からまとめている。
- ※3 **グループ連峰経営** 各社が同じ土台の上でそれぞれ成長していく姿を、峰がそびえ連なっている様子になぞらえて、連峰という言葉で表現している。

人権教育

東洋インキグループは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、海外においても公平な採用・処遇、労働環境管理・改善、児童労働・強制労働の禁止の徹底を目的として、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。また、人事管理の教育も同時に行っており、海外の人々と働く上で必要な、地域の文化・慣習の尊重および地域との共生についての教育を実施しています。

地域の宗教への配慮

東洋インキグループは、地域の宗教に十分配慮してグローバル展開を進めています。イスラム圏では、Halal（ハラール）認証の取得を進め、イスラム法の食事規定に対応したパッケージ製品などを供給しています。また、イスラム教徒のために工場内にMusholla（ムショラ）という礼拝場所を設置、断食月（ラマダン）への対応も図っています。



PT. TOYO INK INDONESIA内のムショラ

グローバル化への対応

東洋インキグループは、グローバルに活躍できる人材を国内外で育成すべく、「東洋インキ専門学校」を中心とした社員教育を行っています。国内の社員向けには、営業・技術・生産・管理などの職種別プログラムや新入社員からマネージャー層まで各階層に応じた階層別プログラムを実施しています。また、「TIGグローバル人材バンク」の運用により駐在員候補者を計画的に育成しています。

海外関係会社の社員には、エグゼクティブマネージャートレーニングをはじめとした階層別研修のほか、コアテックセミナー、環境安全責任者研修、海外出張型のモノづくり基礎研修など職種別研修を積極的に展開しています。

東洋インキ専門学校で研修を1年間に182日実施、受講者数は国内社員1,237名、海外関係会社社員46名です。

海外での取り組み

■ 工場内へのモスクの設置

PT. TOYO INK INDONESIAでは、インドネシアの文化を尊重し、福利厚生の一環として、新グラビア工場とあわせて、モスク（礼拝堂）を建設し、2014年6月に完成しました。

イスラム教徒は毎週金曜日、モスクで礼拝を行う習慣があり、これまでは近くの集落にあるモスクまでオートバイで10分の距離を通っていました。現在は、金曜日の礼拝時間にあわせ、近隣の会社の従業員や地域住民にもモスクを開放しており、利用している方から、「近くて便利になった」「時間を有効に使えてうれしい」など、感謝の声をいただいています。



PT. TOYO INK INDONESIA内のモスク

■ 社員の家族への奨学金支給

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.では、勤続3年以上で小学生から高校生の子どもがいる社員に対して、奨学金を支給しています。年平均17名の社員が奨学金を受けています。

グローバルな人材育成

海外
ワーク
ショップ

海外ワークショップは、グローバル人材の育成を目的として2012年にスタートした海外研修制度です。研修受講者は、海外グループ会社においてインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションのスキルを身につけます。



インド 研修先: TOYO INK INDIA PVT. LTD. (TIID)

お客様訪問に同行し、インド市場を学んだり、グジャラート工場の生産立上げ支援を行ったりと多角的に活動しました。生産立上げ支援に関しては、埼玉製造所からの指示を現地スタッフに伝えるのですが、英語力と機械・生産的知識の不足から、細かいニュアンスに苦心しました。どうすれば伝わるのか—根本的な問題解決の

力が必要になることを実感しました。また、幅広い品種を扱うTIIDの事業活動に関わったことで、これまで接点の少なかった事業を学ぶ貴重な機会となりました。力不足を痛感する日々ですが、少しでも今以上にTIID、そして東洋インキグループに貢献できるよう活動を続けたいと思います。

(古里 樹)



インドネシア 研修先: PT. TOYO INK INDONESIA (PTI)

今回の研修ではPTIの塗料事業支援と太陽電池市場などの新市場の開拓を中心に行いました。塗料事業支援では、お客様対応が多く検証や知識習得の時間が少ない現地技術者の指導・ディスカッションに日々試行錯誤しました。技術者としてだけでなくマーケッターとして活動すること、プライベートショーや新工場竣工式な

どの支援を通して社内外の多くの人と知り合うことで、視野が大きく広がりました。工業用塗料のターゲット明確化や関係会社との連携強化、太陽電池市場の課題抽出、国際学会参加など精神的に活動していきたいと思います。

(齋藤 瑛)



アメリカ合衆国 研修先: LioChem, INC.

LioChem, INC.はアトランタ近郊に拠点を置く100人規模の会社で、着色剤・グラビアインキなどの製造販売を行っています。私は、東洋インキグループの北米地区がより発展していくための技術環境の構築に加え、新規市場・先端技術の調査をミッションとしました。学会や展示会などでの情報収集や外部との関係構築は、当

初、言葉の壁に挫折の連続でしたが、次第に自分自身の積極性の問題だったと気付かされました。自分が動けば、周囲も応えてくれるのは世界共通だと感じています。今後は、北米で築いたネットワークを発展させ、東洋インキグループにとって有益となる技術を吸収、発信すべく活動していきます。

(伊藤 崇倫)



欧州 研修先: TOYO INK EUROPE S.A.S. (TIE)

今回の研修は、ヨーロッパ諸国を中心に世界各国の企業に広まりつつある国際財務報告基準(IFRS)を学ぶことが目的です。IFRSでは、米国会計基準や日本会計基準のような細則主義と対極的に原則主義が採用されており、具体的な基準や指針がなく、合理的な根拠や判断基準を自ら設定しなくてはなりません。そのため、個々

の取引の本質を把握するとともに、IFRSの概念フレームワークを理解することが求められます。研修に参加し、IFRSの根底にある原理を少しでも多く感じ取り、今後の東洋インキグループのさらなる発展に寄与したいと思います。

(大場 信彦)



海外社員
への研修

グローバルな人材の育成を目的に、海外の社員に対しての研修を実施しています。東洋インキグループの理念や戦略、ノウハウを共有し、各国でのさらなる活躍を支援しています。



ベトナムから エグゼクティブマネージャートレーニング

2014年9月、海外各社の幹部(候補)社員9名を対象にしたエグゼクティブマネージャートレーニングを、4日間にわたり本社と埼玉製造所で実施しました。この研修は、東洋インキ専門学校の国際ビジネス学科において2009年度から毎年開催しているもので、東洋インキグループの理念の共有や各社の経営管理レベルや戦略実行力の向上を目的にしています。

参加者の声 東洋インキグループのポリシーや、事業ドメイン、事業戦略、経営戦略など、多くの知識と情報を吸収することができ、改めて東洋インキグループの一員であることを認識しました。この研修は、東洋インキグループのすべてのエグゼクティブのキャリア形成にとって非常に良い機会となると思います。

TOYO INK VIETNAM CO., LTD.
Nguyen Thi Thu Hang



台湾から コアテックセミナー

2014年11月、本社、埼玉製造所・坂戸研究開発センター、川越製造所において海外の技術系グループ社員を対象とした研修「コアテックセミナー」が開催されました。東洋インキ専門学校テクノカレッジの主催で、2013年度に引き続き2度目の開催です。東洋インキグループの要素技術の概要を網羅的に理解し、各社での開発力強化に向けた基盤となる技術的知識を習得することを目的としています。今回は7ヶ国より9名のグループ社員が参加しました。

参加者の声 この研修の目的は、東洋インキグループの要素技術のアウトラインを理解し、各社での研究・製品開発への活用につなげることにあります。さまざまな地域のメンバーと議論することは、より良い経営戦略を立てることにつながっていると感じました。ここで学んだことを活かして、台湾で新しいコア技術を活用していきたいと思っています。

台湾東洋先端科技股份有限公司
Ming-Wei Lin



タイから 海外環境安全責任者研修

2015年3月、TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (TIT)において、「第4回海外環境安全責任者研修」を実施しました。6ヶ国7拠点から14名が参加し、TITの協力のもと、講義・工場視察・ディスカッション・プレゼンテーションを行いました。当研修は、東洋インキ専門学校・生産工学科の海外ナショナルスタッフに向けた研修の1つで、今回初めて海外拠点にて開催しました。東南アジア圏の環境安全管理者のネットワークを構築するためにも大変有意義な機会となりました。

参加者の声 東南アジア各国からの参加者にとって、東洋インキグループ各社の状況を学ぶことができた良い機会となりました。意見交換によって、すべての参加者から多くの知恵と情報を得ることができ安全作業に役立てることができそうです。今後も東洋インキグループ各社の連携を強化することで、より一層の協力と情報交換が可能となると感じました。

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.
Thawat Tacharoenmueng



いきいきと働ける職場づくり

東洋インキグループは、経営哲学として「人間尊重の経営」を掲げ、社員一人ひとりの多様性を尊重し、グループ全社員が長期にわたり、いきいきと働ける職場づくりを目指しています。

働きやすさを支援する制度

● 育児支援

2015年5月に2回目の次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。また、2015年4月からは次世代育成支援対策推進法の第三期行動計画を展開しています。



育児支援に関する利用状況(2014年度)

利用内容	利用者数(名)
産前産後休業	26
育児休業	30(内男性1)
育児時短	24

育児休業からの復職率

2013年度	2014年度
100%	100%

次世代育成支援対策推進法 第三期行動計画(2015~2019年度)

- 目標1 育児休業からの円滑な復職を支援します
- 目標2 両立支援につながる情報提供を継続的にを行います
- 目標3 安心して働ける職場環境整備に取り組みます

VOICE

育児休業制度利用者のコメント

1ヶ月半ほど育児休暇を取得しました。職場の上司・同僚も快く送り出してくれたおかげで、何ら不安なく休暇に入ることができ、職場復帰もスムーズに行うことができました。また、育児休暇を取得したことにより、家族と過ごす時間の大切さをあらためて認識し、効率的に働くことを意識するようになりました。



東洋インキSCホールディングス
グループ法務部

● 仕事と介護の両立支援

厚生労働省の仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進の趣旨に賛同し、そのシンボルマークである「トモニ



仕事と介護の両立支援

マークを申請しています。2014年12月には全社員を対象とした介護アンケートを実施しました。今後は、アンケートの結果を踏まえ、さらにニーズに合わせた取り組みを行っていきます。

● 職場コミュニケーション支援

職場内の交流活性化のため、行事費用の一定額を支援する制度を導入しています。懇親会、キャンプ、BBQ、社員旅行、スポーツ大会などが各地で行われ、2014年度は66%の社員が参加しました。



京都大文字山ハイキング(守山製造所)

人材育成

東洋インキグループは、行動指針の中に「社員の満足(ES)」を明記しています。多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、質の高い仕事をし得る人材を育てるため、「東洋インキキャリアアドバンスプログラム(T-CAP)」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

人材育成の2本柱

T-CAP

東洋インキ
専門学校

● T-CAPの実施

T-CAPは、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。「育成異動」では、組織異動を通じて個人のキャリア形成を行っており、年1回の「自己申告アンケート」をもとに、異動への反映に努めています。また、「社内公募制度」は、社員が自ら手を挙げることでやりたい仕事にチャレンジできる制度で、3名の異動が成立しました。「海外ワークショップ」では、4名の社員を海外拠点に約半年間派遣しました。

● 東洋インキ専門学校

東洋インキグループは、人材育成と風土改革を目的として、創立100周年の2007年に東洋インキ専門学校を開校しました。人材の底上げと将来の経営幹部の育成を基本方針とし、各種の研修や自己啓発活動を進めています。

階層別研修

- 新任役員研修
- 管理者基礎セミナー
- シニアパワーアップ研修
- 新入社員導入研修
- ビジョンマネジメント実践プログラム
- チームマネジメント実践プログラム
- ビジネス&コミュニケーション研修

職種別研修

- 事業開発リーダー育成プログラム
- 技術開発リーダー育成プログラム
- 企画管理系リーダー育成プログラム
- モノづくりマネージャー育成プログラム

異文化理解・海外ナショナルスタッフ向け研修

- 海外エグゼクティブマネージャートレーニング
- 海外要員研修
- 外国人コミュニケーション研修

自己啓発

- 通信教育講座
- 自主研修グループ
- TOEIC団体受験

ワークライフバランス

● 労働時間の見直しと改善への取り組み

東洋インキグループは、適正な総労働時間の継続に向けて、各部門での時間管理の強化などのために「労働時間管理マニュアル」を作成し取り組んでいます。2014年度の組合員の平均残業時間は6.4時間/月(2013年度は6.3時間/月)でした。

また、2014年度の有給休暇平均取得率は、2013年度から2.4ポイント増加して56.4%となり、2011年度から導入した半休制度に関しては、2014年度は61.4%の社員が取得しました(2013年度は59.9%)。

有給休暇平均取得率^{※1}の推移

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
50.1%	55.3%	54.0%	56.4%

※1 総取得日数÷総年間付与日数。

国内での取り組み

■ 家族向け十条ビル見学会を開催

(東洋インキSCホールディングス・十条センター)

2014年11月、組合のイベントに協賛し、十条ビル見学会を開催しました。ビル見学、会社紹介ビデオやアニメ鑑賞、ブランドゴルフ大会、クリスマスツリーの飾りつけ、食堂でのランチ提供などを実施。79名の社員とその家族が参加し、会社への理解を深めてもらう機会となりました。



十条ビル見学会の様子

海外での取り組み

■ 社員旅行や食事会の実施

海外の関係会社では、家族とのコミュニケーションを重視しており、社員とその家族も招いた旅行や食事会、工場見学会などを開催しています。

Employee's Family Meetを開催

TOYO INK INDIA PVT. LTD. (TIID) のDelhi工場で、2014年12月、初めてのEmployee's Family Meetを開催しました。社員とその家族は、工場見学、懇親会などを行い親睦を深めました。



Employee's Family Meet

■ 表彰制度

海外の関係会社では、永年勤続表彰、Kaizen(改善)や3R活動に関する表彰などを実施しています。



永年勤続表彰 (TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICALS SDN. BHD.)



Kaizen&3R表彰 (TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.)

■ サッカーチームの結成

2014年7月、東洋油墨亜州有限公司ではチームワークを高めることを目的にサッカーチームを結成し、15名の社員が積極的にチームに加入しています。



東洋油墨亜州有限公司サッカーチーム

社員の健康・安全の向上

東洋インキグループは、健康増進・疾病予防やメンタルヘルス、健康に働くための環境整備など、社員の健康のための取り組みを進めています。
また、安全・防災の活動として、国内外で事故災害防止に向けた取り組みを強化しています。

社員の健康のために

● 健診データを活用した健康増進活動

健康保険組合・産業医などと協力し、健康に働くための環境整備などの施策を計画的に展開しています。2014年度は健診項目の統一やデータの共通化を実施しました。また、就労期間の長期化や乳がんの発症件数の増加傾向を鑑みて、腹部超音波検査と婦人科検診を任意の健診項目として追加しました。

● インフルエンザ集団予防接種

職場のインフルエンザ蔓延防止や罹患した場合の重症化を防ぐことを目的に2014年度より主要事業所で集団予防接種を実施しています。2014年度は接種率41%となりました。

● 婦人科検診

早期発見、早期治療を目的に乳がん、子宮がん検診を社内の健康診断実施の際に行っています。2014年度は全女性被保険者の64%が受診しました。

● メンタルヘルスの取り組み

メンタルヘルス疾患の予防と早期発見のため、社員本人がストレスに気付いて対応する「セルフケア」として、社員全員を対象としたストレスチェックを2009年度から導入しています。全国主要拠点の社内相談室に社内相談員と社外カウンセラーがおり、面談希望者に対してカウンセリングや、新入社員、管理職に対して定期的に面談を実施しています。また、休業に入った社員に対しては、より着実に復帰させるための「復職支援プログラム」を設けています。

● 海外の取り組み(麻薬撲滅運動)

タイ政府は、麻薬の工場侵入防止対策、従業員の健康、生活水準、会社の発展などのため、「White Factory」を推進しています。TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.では、麻薬撲滅運動を展開しており、地元警察を呼んで社員の尿検査を実施し、結果を経営に報告するとともに、麻薬撲滅のための教育を実施しています。

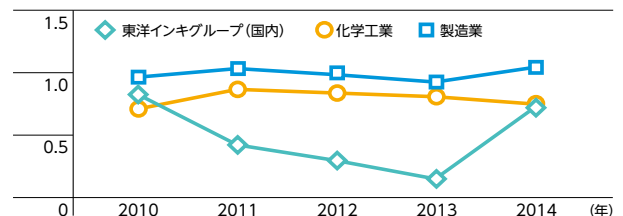
安全・防災の活動

東洋インキグループは、国内外の多くの事業所で、さまざまな化学物質を使用し、生産設備を稼働させています。化学物質の漏えいや火災・爆発、生産設備による事故は、そこで働く社員だけでなく、周辺住民の健康や安全を損なう可能性があるため、安全管理や事故災害防止をモノづくりの重点課題として取り組みを強化しています。

● 度数率・強度率の推移

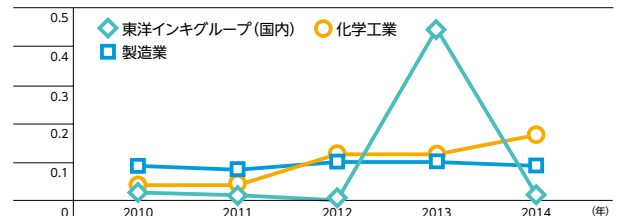
2014年は件数が前年より増加したため、度数率は上昇しましたが、重篤な休業災害は発生せず、強度率は低下しました。東洋インキグループでは過去に発生した事故に類似する事故の削減に重点を置き、リスクアセスメント活動や危険体感教育などを通じて労働災害の削減と被害の軽減に努めています。

休業災害度数率^{*1}の推移



※1 100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。

休業災害強度率^{*2}の推移



※2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す。
※ 社外データは、厚生労働省「平成26年度労働災害動向調査(事業所調査)結果の概要」より引用。

● 安全ネットワーク会議

東洋インキグループ国内の生産系拠点の安全衛生担当者が集まり、安全ネットワーク会議を年3回開催しました。安全衛生に関わる課題の情報共有と場内巡視を実施し、グループ全体の安全衛生管理の質の向上に努めています。

● 社員への教育

新入社員研修

新入社員研修の中で労働安全衛生の大切さを講義し、研修の最後に、各自「安全宣言カード」を作成して携帯しています。

危険体感教室

国内の製造所・工場、生産系の関係会社に、設備や有機溶剤・静電気などの危険性を体感できる危険体感教室を整備し、生産に関わる社員が全員受講できるように、教育を実施しています。



トーヨーカラー(株)茂原工場の危険体感教室

繰り返し安全教育

安全意識の高い人材を育成し、安全力(危険認知力)向上を目的に、国内の事業所で、繰り返し安全教育を実施しています。2014年度は、リスクアセスメント活動のレベルアップを目的として、年4回の教育を実施しました。各回とも約2,400名の生産系・技術系の社員が参加しました。

海外赴任者への環境安全研修

海外関係会社に赴任する駐在員は、各拠点での環境安全の総括管理責任を果たす役割を担っています。そのため、海外赴任者に対して環境安全管理の研修プログラムを用意し、管理レベルの向上を図っています。

国内での取り組み

■ 防水壁を設置

マツイカガク(株)では、高瀬川氾濫による洪水リスク防止対策として、本社工場東側に高さ2mの防水壁を設置しました。

■ 第8種無災害記録証表彰

2014年5月、トーヨーカラー(株)守山製造所は2,160日間の無災害の記録が認められ、滋賀県労働基準協会から「第8種無災害記録証」の表彰を受けました。

■ 「私の安全宣言」

東洋モートン(株)埼玉工場では、全社員が「私の安全宣言」を職場に掲示し、安全に対する自覚を高める活動を行っています。

海外での取り組み

■ 消防訓練の実施

海外の関係会社においても、自衛の消防隊を組織して消火訓練を実施しています。また、地元の行政や消防署も参加して訓練を実施しています。

■ 応急措置訓練の実施

2015年4月、TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.のSeremban工場では、マレーシア赤十字による応急措置訓練を実施しました。心肺蘇生法についても講義を受けました。

■ 優良危険物保安功労者表彰

2015年5月、富士市の地元の事業所でつくる富士市防火協会から、トーヨーカラー(株)富士製造所の野中祥之が「優良危険物保安功労者」として表彰されました。



「優良危険物保安功労者」表彰

■ 「消防功績顕彰」を授与

2014年11月、東洋インキ(株)関西支社では大阪市福島消防署立合いのもと、地震による火災発生を想定した訓練を実施し、自衛消防隊による消火および避難誘導やAED講習を行いました。このような活動が評価され、「消防功績顕彰」を授与されました。

■ 春日井市消防本部と合同訓練

2014年6月、東洋インキ(株)中部支社春日井事業所は春日井市消防本部との合同訓練を実施しました。震度6弱の地震により危険物屋内貯蔵所から火災が発生したことを想定し、訓練を行いました。

■ 安全週間

2015年3月、TOYO INK INDIA PVT. LTD.のDelhi、Gujaratの両工場で安全週間を実施。専門家からの講話、消火器や安全器具のデモンストレーション、疑似消火訓練のほか、安全に関するクイズ大会やスローガン・ポスターのコンテストを行いました。



CSR調達

東洋インキグループは、CSR調達／グローバル調達を推進するため、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づき、国内外のグループ会社、お取引先と協業した調達活動を実施しています。また、安定調達を確保するための積極的な活動を進めています。

「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づくCSR調達

東洋インキグループは、お取引先に対して公正で対等な調達活動を行うことで信頼関係を築き、ともに発展したいと考えています。公平・公正な購買のため、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しています。

 調達基本方針、調達先選定基準は、当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

● 公正かつ適正な取り引き

東洋インキグループは、「調達基本方針」に基づき、生産材の適切な環境管理と品質の確保を目的に多くのお取引先と「購買協定書」「差入書」を締結しています。お取引先の選定にあたっては、「調達先選定基準」に基づき、国内外を問わず法令順守、安全、財務的責任、さらには雇用・労働条件も考慮して評価するよう努めています。

また、お取引先の工場視察も適宜実施して、安全性・環境適応性・品質の基準だけでなく、社会面・環境面への配慮の状況も確認しています。増加している海外のお取引先に対しても、積極的に工場視察を実施しています。

グローバル調達

東洋インキグループは、成長戦略と連動したグローバル調達を進めています。グループでの共同原料購買を推進するため、グローバルに供給が可能なお取引先との関係を強化するとともに、原料情報を共有し、安心・安全を基本とした最適価格での調達活動を、国内外のグループ全体で進めています。

● 海外調達要員研修

東洋インキグループは、海外での最適、かつ安定した原料調達を行うため、2013年度から海外調達要員研修を実施しています。海外グループ会社の購買関係者に対して調達基本方針、調達の心得、原料探索、価格交渉、コストダウン、

主要原料情報などの講義、ディスカッションを通じて、海外グループ会社の調達活動を支援しています。



海外調達要員研修

安定調達の確保のために

大きな自然災害や石化メーカーでの事故発生は、調達活動にもさまざまな影響を及ぼします。そのため、緊急時の安定供給が難しい原材料などを調査し、グローバルな複数原材料購買・緊急時の代替生産の推進により、安定的に調達できる仕組みづくりに継続して取り組んでいきます。

● BCMS (ISO22301) の認証取得

トーヨーカラー(株)守山製造所では、BCP(事業継続計画)を有効に運用するための仕組みを整備し、2014年3月にISO22301^{*1}の認証を取得しました。東日本大震災規模の災害が発生し被災した場合でも、4日目で製品の供給を開始し、14日目で100%供給が可能な体制を目標としています。

※1 ISO22301 地震・風水害などの自然災害や火災・パンデミックなどが現実になった場合に備えて、企業や組織が対応計画を事前に立案して効率的・効果的に事業継続するためのマネジメントシステム(BCMS)の国際規格。

● 鉄道・船舶・トラックによる輸送体制

物流サービス会社であるロジコネット(株)では、関東圏から北海道・九州などの長距離輸送拠点にあるお客様に安定した供給を行うために、2014年度、RO-RO船^{*2}による船舶輸送を新たに加えました。鉄道・船舶・トラックによる3モードの輸送体制を確立し、不慮のアクシデントにおいても安定した輸送・供給を可能にしました。



RO-RO船

※2 RO-RO船(Roll-on Roll-off Ship) 船内でトラックのヘッドを切り離し、荷台のみを船に乗せ目的地へ運び、到着した港では現地のトラックのヘッドが待機し荷台を接続した後、目的地へ陸送する。



化学物質の適正管理

東洋インキグループは、化学物質によるリスクを未然に防止するために、海外を含めた管理システムを整備し法規制への対応を図っています。また、貿易管理の拡充のため、専任の「貿易管理部」を組織して活動を行っています。

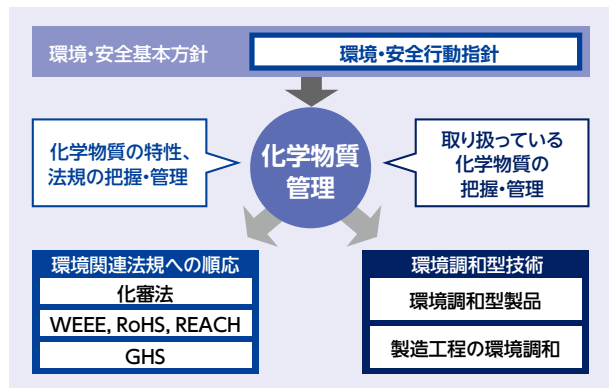
化学物質管理の考え方と体制

東洋インキグループは、海外グループ会社の生産拠点とネットワークを構築し、海外のGHS^{*1}制度や各国の法規制に対応できる化学物質管理システムとして、「グローバル環境システム」の運用を進めています。東洋インキグループ製品の原材料情報や化学物質の法規制情報を一元管理し、SDS（安全データシート）およびラベルを通じて化学物質情報を使用される国の言語で提供しています。

専任組織である「化学物質管理部」を設置し、さらに、CSR統括委員会の環境安全部会の活動として化学物質小委員会を組織して、グループ内の連携を図っています。

^{*1} GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 世界的に統一された基準にしたがって、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報がひと目でわかるよう、ラベルでの表示やSDS (安全データシート)を提供するシステム。

化学物質管理の考え方



グローバル化学物質管理

東洋インキグループは、「グローバル化学物質管理規程」を設定し、海外グループ会社で統一した標準管理を行う仕組みを構築しています。また、「グローバル環境システム」の導入を進めており、中国、台湾、韓国を始め米国、欧州の海外グループ会社へ導入が完了しました。

2015年より台湾、韓国等において新たに開始される化学物質登録制度に対しては、海外グループ会社の情報ネットワークの活用、海外コンサルタントの協力により迅速に対応する体制を整備しています。

販売商品の情報管理・提供

東洋インキグループは、印刷関連資材などの他社製品（販売商品）の販売を行っています。これらの販売商品は、自社製品と同様の取り扱い基準に則り、社内審査を実施し、お客様の安全を配慮した取り扱いや管理に努めています。また、メーカーから提供される情報をもとに、各種法規制の改正時などにお客様が必要とされる情報についても迅速に提供できるよう努めています。販売商品のSDSは、東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリエ」を通じて入手することが可能です。

貿易管理の拡充

東洋インキグループは、グローバルでの貿易管理の拡充に向け、2014年度に、国内の規程・規則をベースに海外貿易管理方針およびガイドラインを整備し拠点展開を図りました。また、運用定着に向けた教育・啓蒙を継続しています。国内においては、管理強化と標準化推進を目的に貿易管理システムを構築し、2015年7月より稼働。順次海外への展開を進める予定です。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）など国際的な経済連携協定の拡大が進む中、貿易管理の重要性は高まっており、東洋インキグループでは対応力強化を図っています。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン）」に対し、東洋インキグループでは調達活動における社会的責任を果たすため、不使用に向けた取り組みを推進しています。これまで、サプライヤーの皆様のご協力を得て、直接取引引きはもちろん、間接取引引きにおいてもすべての調達原材料が「紛争鉱物」を使用していないことを確認しています。今後も、新規原料採用時の調査・確認を継続し、取り組みを強化していきます。

組織統治

人権

労働慣行

公正な事業慣行

消費者課題

環境

コミュニティへの参画
及びコミュニティの発展



お客様の満足に向けて

東洋インキグループは、製品の品質を第一に、お客様に喜ばれるモノづくりの実現を目指しています。また、市場の声に積極的に耳を傾け真摯に対応することで、信頼関係の構築に努めています。

安定調達の確保のために

東洋インキグループは、企画・研究開発からアフターサービスまでの全段階で品質保証を行い、お客様につねに保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則に則り、評価・検証を行い、製品化しています。

また、品質に関する国際規格「ISO 9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しており、2014年12月に東洋粘着材加工(天津)有限公司が、新たに認証を取得しました。



東洋粘着材加工(天津)のISO9001認証

● 品質保証体制

東洋インキグループは、2012年度に「品質マネジメント委員会」を立ち上げ、より一層の品質保証活動の充実を図っています。SCC-Ⅲ中計においては、海外の品質保証体制を日本と同等レベルにすることを目指しています。

● 着色事業アジア地区コンパウンド品質保証会議を開催

トーヨーカラー(株)の着色事業の生産拠点は、国内2ヶ所、海外10ヶ所に広がっています。多岐にわたる地域・市場で共通した品質保証体制を構築し、お客様の満足とブランド力の向上を目指しています。2015年1月には2度目となる「着色事業アジア地区コンパウンド品質保証会議」を開催。TOYO INK (THAILAND) Co., LTD.を会場とし、ベトナム、フィリピン、中国の関係会社および川越製造所の着色事業品質保証責任者が集まりました。全拠点の連携を強化し、グローバルなモノづくりの管理レベルを向上させることを再確認しました。



着色事業アジア地区コンパウンド品質保証会議

お客様満足向上のために

東洋インキグループは、ウェブサイトにも窓口を設置し、製品・サービスや企業活動に関するお問い合わせに対応しています。海外問い合わせ窓口では英語および中国語での電話にも対応。東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR(化学物質の排出移動量)情報やSDS(化学物質安全データシート)も提供しています。また、「TOKYO PACK 2014 / 東京国際包装展」などの展示会に参加するとともに、2015年2月には、「東洋インキグループプライベートショウ2015 ~ TIG EXPO」を開催しました。

● 「2015日本BtoB広告賞」金賞を受賞

東洋インキ(株)は日本BtoB広告賞(旧称:日本産業広告総合展)において、「ウェブサイト(スペシャルサイト)の部」金賞に選ばれました。受賞したブランド発信サイト『TOYO INK 1050+』は、東洋インキ(株)が提供する「価値&技術」と、さまざまな市場・分野における「価値&技術」を《化学反応》させる場として、2011年に運用を開始しています。

● 海外でのコミュニケーション活動

東洋インキグループは、海外の展示会にも出展し、海外のお客様とのコミュニケーションを積極的に推進しています。

〈2014年度に海外で出展した主な展示会〉

- Print Pack Arabia 2014(UAE)
- Expo Print Latin America 2014(ブラジル)
- Labelexpo Americas 2014(米国)
- Batteries 2014 Exhibition(フランス)
- TPCA Show 2014(台湾)
- 中国国際全印展(All in Print China 2014)(中国)
- 第13回中国国際タッチパネル技術展(C-Touch)(中国)
- 国際電子回路・電子実装華南産業展(2014 International Printed Circuit & APEX South China Fair)(中国)
- TIGプライベート展示会・商談会(ミャンマー)



TIGプライベート展示会



環境安全マネジメント

東洋インキグループは、「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を国内外で展開し、環境経営を推進しています。

また、CSR統括委員会の「環境安全部会」が、グループの環境安全マネジメントを推進しています。

「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」の制定

東洋インキグループは、1973年に「環境改善対策本部」を設置し、早くから環境負荷低減と安全操業に取り組んできました。1996年には「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を制定し(2011年4月改訂)、グループの隅々まで目指すべき姿を明示しています。

中期環境目標

東洋インキグループは2009年、「SCC2017」に対応した中期環境目標(2017年目標)を定めました。中期環境目標では、「マネジメントシステム」「教育・啓発、社会貢献」「環境ビジネス、製品安全」「環境保全・労働安全、リスクマネジメント」「リスクコミュニケーション」「法令順守、国際協調」「生物多様性の保全」の7項目について、具体的な目標を設定し活動を行っています。

WEB 環境・安全基本方針、環境・安全行動指針、中期環境目標は当社のウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

環境安全マネジメント体制

CSR統括委員会の「環境安全部会」は、中期環境目標および年度ごとの目標に基づき東洋インキグループの環境安全マネジメントを推進しています。環境目標に対する進捗状況や実績は、環境調和効率指標などを用いて「見える化」を図っており、CRS統括委員会で報告しています。定量化が可能な環境目標についてはKPIとし、その成果などについては全社会議である「社会・環境会議」で議論しています。

また、専門組織として「環境安全推進部」「化学物質管理部」「貿易管理部」が組織されており、それぞれ環境安全や保安防災などの計画作成、各国の法規を順守した化学物質情報の管理、原材料・製品の原産地管理や安全保障輸出管理を行っています。

有害物質管理

2014年度、東洋インキグループでは事業所からのアスベスト、PCBを含む有害物質の漏出はありません。飛散性のアスベストについては、十条地区(東京都板橋区加賀)の解体工事の際に改めて調査を行い、適正な処理を行いました。

また、国内の12事業所でトランス、コンデンサー、蛍光灯安定器などを保管し、管理・処分状況を行政に報告しています。2014年度末での東洋インキグループ国内での保管量は、トランス・コンデンサーなど108台、蛍光灯安定器1,491台、その他4台です。



PCB廃棄物の保管状況



PCB廃棄物の保管状況

低濃度PCB廃棄物については、トーヨーカラー(株)富士製造所(コンデンサー5台、トランス1台)、守山製造所(トランスなど3台)の処理を行いました。



微量PCB廃棄物の処理(守山製造所)

環境関連法規制への対応

2014年度、国内外の事業所において緊急事態対応を要する環境事故の発生はありません。また、環境関連法規制に関連する行政指導もありませんでした。



環境目標と実績

東洋インキグループは、中期環境目標に基づき、環境負荷の低減や環境安全のための仕組みづくり、環境コミュニケーション、土壌・地下水汚染対策、生物多様性の保全などさまざまな活動を行っています。

2014年度の環境目標と主な活動実績および2015年度環境目標

😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

2014年度環境目標		2014年度の主な活動実績	評価	2015年度環境目標
マネジメントシステム	●環境調和効率指標を、2013年度比0.3ポイント増。(8.5)	●環境調和効率指標は、2013年度比0.4ポイント増。(8.6)	😊	●環境調和効率指標を、2014年度比0.4ポイント増。(9.0)
	●新規海外生産拠点で安全教育を継続して実施する。	●海外環境安全責任者研修の際に、静電気に関する安全教育を実施した。	😞	●新規海外生産拠点で安全教育を継続して実施する。
	●海外環境安全責任者研修を海外のマザー拠点で開催する(2014年度はTOYO INK (THAILAND) CO., LTD.で開催する)。	●TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.で東南アジア、インドの6ヶ国7拠点の環境安全責任者に対する研修を実施した。	😊	●海外環境安全責任者研修を海外のマザー拠点で開催する(2015年度は上海東洋油墨制造有限公司で開催する)。
	●国内の工場、生産系の関係会社で危険体感教育ができる場を整備する。	●危険体感教室の充実を図るとともに、導入の進んでいない事業所においては、他の事業所の設備を借りて教育を行った。	😊	●国内の工場、生産系の関係会社で危険体感教育の充実を図る。
●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。	●地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに協力した。(東洋モートン(株)・埼玉工場)	😊	●工場見学、インターン受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。	
環境ビジネス、製品安全	●環境調和型製品の売上高構成比を、2013年度比1.2ポイント増。(56%)	●環境調和型製品の売上高構成比を、2013年度比0.5ポイント減。(54.3%)	☹️	●環境調和型製品の売上高構成比を、2014年度比1.7ポイント増。(56%)
	●LCA(ライフサイクルアセスメント)評価に基づく環境調和型製品の基準の見直しや、カーボン・オフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。	●顧客環境改善寄与やLCA値低減なども盛り込んで基準を見直し、環境調和型製品の集計システムを改修した。 ●[社会・環境活動報告書2014]やライスインキのCFP(カーボンフットプリント)を算定し、これに基づきカーボン・オフセットを行った。	😊	●環境調和型製品の拡大を図るとともに、カーボン・オフセットを活用した環境ビジネス創出を行う。
	●施行・改正の動きがある海外法規制や、SDS(安全データシート)の多言語化に迅速に対応できるよう、システムを構築し運用する。	●各国GHS制度対応へシステム構築を進め運用中。中国・韓国・台湾などの法規制情報の共有化と運用体制を整備した。	😊	●2015年度のGHS制度開始国増加に対応し、システム構築を進める。韓国・台湾の登録法規へ適正管理を進める。
	●化学物質規制やリスク情報をもとに、代替・使用停止を推進する。	●改正労働安全衛生法への対応と各国規制物質のシステム対応を推進した。	😊	●国内の生産拠点のリスクアセスメントを進める(改正労働安全衛生法への対応)。
	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2013年度比2%削減。(73.5t)	●国内の生産拠点の化学物質排出量は、2013年度比7.7%増加。(80.8t)	☹️	●国内の生産拠点の化学物質排出量を、2014年度比2%削減。(79.2t)
環境保全・労働安全、リスクマネジメント	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を、2013年度比3.2%削減。(78,000t)	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量は、2013年度比0.6%削減。(80,164t)	😞	●国内の生産拠点のCO ₂ 排出量を、2014年度比2.7%削減。(78,000t)
	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2013年度比2%削減。(157ℓ/t)	●国内の生産拠点のエネルギー原単位は、2013年度比1.8%増加。(163ℓ/t)	☹️	●国内の生産拠点のエネルギー原単位を、2014年度比2%削減。(160ℓ/t)
	●国内の輸配送のエネルギー原単位を、2013年度比1%削減。(49.6kℓ/百万t・km)	●国内の輸配送のエネルギー原単位は、2013年度比2.6%削減。(48.8kℓ/百万t・km)	😊	●国内の輸配送のエネルギー原単位を、2014年度比1%削減。(48.3kℓ/百万t・km)
	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量を、2013年度比5%削減。(6,800t)	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量は、2013年度比3.6%増加。(7,415t)	☹️	●国内の生産拠点の産業廃棄物発生量を、2014年度比5%削減。(7,044t)

😊 達成 😞 一部達成 ☹️ 未達成

	2014年度環境目標	2014年度の主な活動実績	評価	2015年度環境目標
環境保全・労働安全、 リスクマネジメント	●国内の生産拠点の排水使用量を、2013年度比5%削減。(286.5万m ³)	●国内の生産拠点の排水使用量は、2013年度比2.7%増加。(309.6万m ³)	☹️	●国内の生産拠点の排水使用量を、2014年度比5%削減。(294万m ³)
	●土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。	●JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)による高濃度PCB廃棄物の処理を進めるとともに、トーヨーカラー(株)富士製造所、守山製造所などにおいて微量PCB廃棄物の処理を行った。	😊	●土壌・地下水汚染やPCB廃棄物など、負の遺産の処理を進める。
	●国内の工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。	●トーヨーカラー(株)富士製造所に対して環境安全監査を実施した。 ●インドネシアの工場移転に伴い、環境安全監査を実施した。	😊	●国内の製造所・工場、関係会社、海外の関係会社に対して、環境安全監査を実施する。
	●国内の安全ネットワーク会議を継続開催することによって、関係会社での相互監査を実施する。	●安全ネットワーク会議を年3回開催し、工場、関係会社の相互監査を実施した。	😊	●国内の安全ネットワーク会議を継続開催することによって、関係会社での相互監査を実施する。
	●静電気対策委員会の活動強化により、キーパーソンの育成と教材の整備を進める。	●静電気対策委員会を年3回開催するとともに、静電気社内指針などの見直しや教材の整備を行った。	😊	●静電気対策委員会の活動強化により、キーパーソンの育成と教材の整備、国内外での静電気教育の拡充を進める。
コミュニケーション リスク	●第三者意見を掲載した「社会・環境活動報告書」を継続して発行する。	●「社会・環境活動報告書2014」を日本語、英語、中国語で発行した(第三者意見・循環型社会研究会)。 ●中国のCSRガイドラインに基づく「中国企業社会責任報告2014」を初めて発行した。	😊	●「社会・環境活動報告書」「中国企業社会責任報告」を継続して発行する。
	●リスクコミュニケーションを、トーヨーケム(株)川越製造所と他の1製造所において実施する。	●川越製造所において、周辺自治会・企業・行政などリスクコミュニケーションを実施した。 ●他の製造所については、実施に至らなかった。	😞	●川越製造所におけるリスクコミュニケーションを継続する。 ●国内外の事業所において、リスクコミュニケーションを実施する。
法令順守、 国際協調	●継続的なコンプライアンス活動を推進する。	●コンプライアンス監査として、水質汚濁防止法・下水道法への対応状況を確認し、一部の事業所への現地確認も実施した。 ●国内外の事業所において、緊急事態対応を要する環境事故の発生はなかった。	😊	●継続的なコンプライアンス活動を推進する。
	●海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。	●海外関係会社におけるISO14001認証取得はなかった。	☹️	●海外の生産系関係会社でのISO14001認証取得を推進し、環境マネジメントシステムの導入を図る。
生物多様性の保全	●WET(Whole Effluent Toxicity)法による排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。	●4製造所の排水について、環境リスク評価を継続して実施した。 ●排水負荷の低減方法をラボレベルで検討した。	😊	●WET法による排水の環境リスク評価を継続的に実施するとともに、製造所排水の環境リスク低減に努める。
	●製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。	●TOYOCEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.でのRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)からのパーム油の調達や、LioChem, INC.の動植物生息地の維持を行った。 ●「社会・環境活動報告書2014」などにFSC認証紙を使用した。	😊	●製造所・工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。

※環境目標の項目について見直しは行っていないが、報告書には重要な項目のみを記載しました。



環境負荷の低減

東洋インキグループは、製品の生産活動において原料、副資材、エネルギーなどを使用し、CO₂、化学物質、廃棄物などを発生させて環境に負荷を与えています。

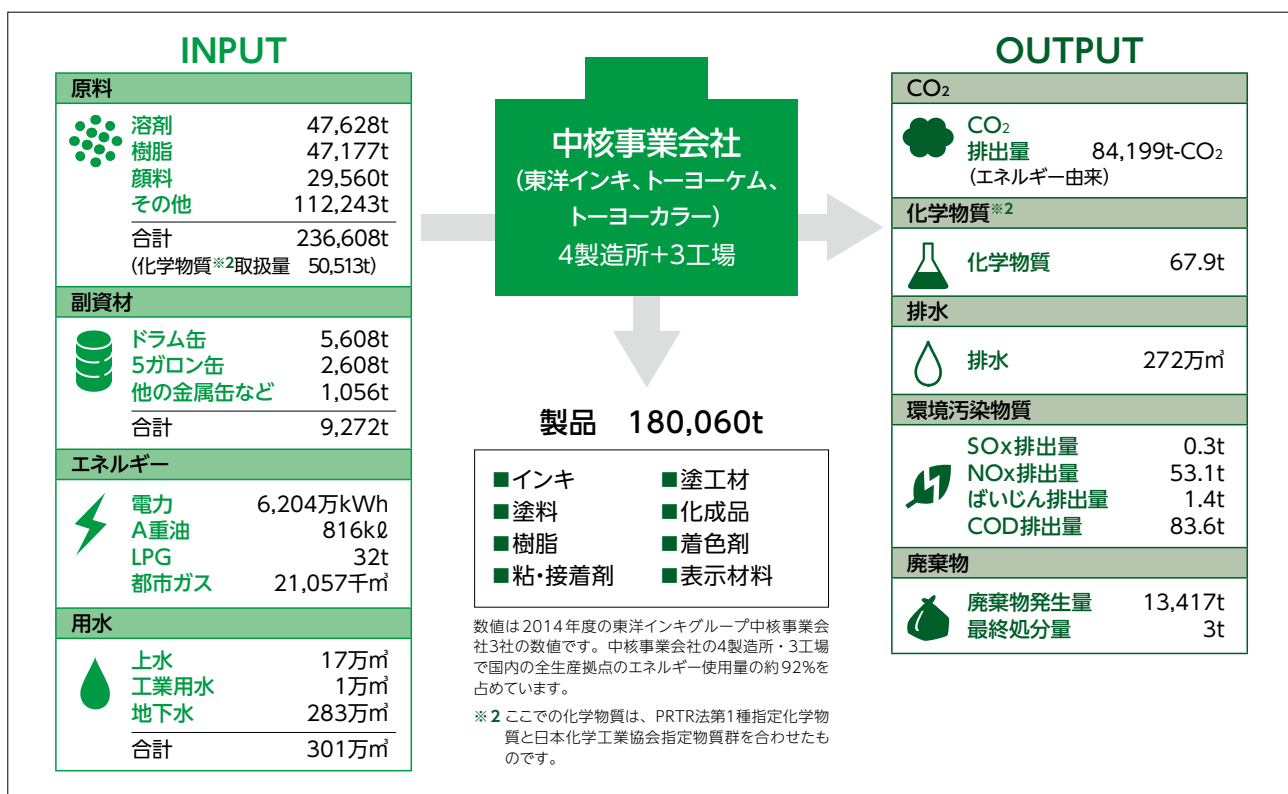
これらの全体像を把握するとともに、資源の有効活用を推進することにより環境負荷低減に取り組んでいます。

環境負荷マスバランス

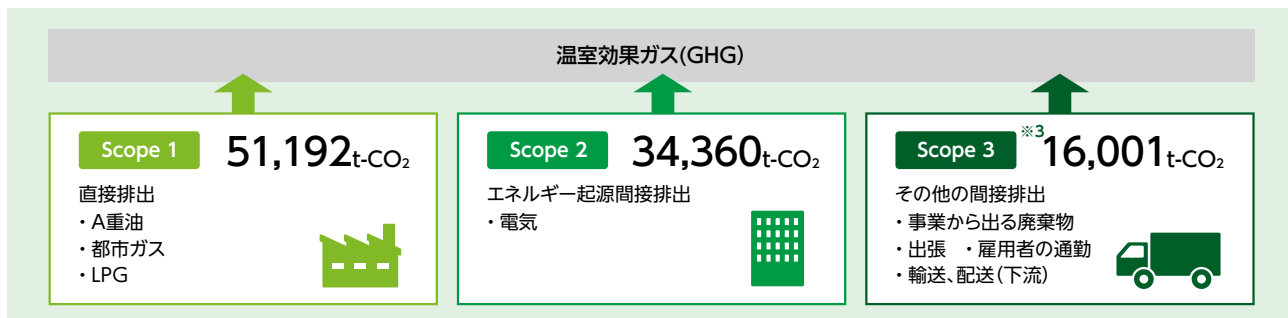
2014年度、東洋インキグループ中核事業会社3社では、180,060tの製品を生産しましたが、それに関わる原料、副資材、エネルギーなどのINPUT、CO₂、化学物質、廃棄物などのOUTPUTは、以下の表に示したとおりです。

また、2014年度の環境負荷をもとに「Scope 1」から「Scope 3」までの温室効果ガス(≒CO₂)排出量^{*1}の算定を行いました。「Scope 3」については、「事業から出る廃棄物」「出張」「雇用者の通勤」「輸送、配送(下流)」の 카테고리4項目を算出しました。

^{*1} 本ページでは、CO₂排出量については、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく算定・報告・公表制度に準じて算定しています。



Scope 1 ~ 3のCO₂排出量(東洋インキグループ中核事業会社)



^{*3} Scope 3の算定方法「輸送、配送(下流)」については、省エネ法の特定荷主の定期報告書の数値を引用。「事業から出る廃棄物」「出張」「雇用者の通勤」については、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.2)(平成27年3月改訂)」に基づき算定。

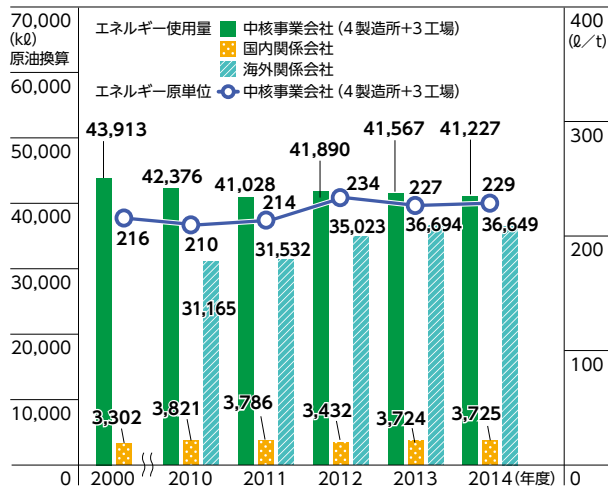
2014年度の環境負荷

● エネルギー使用量／CO₂排出量

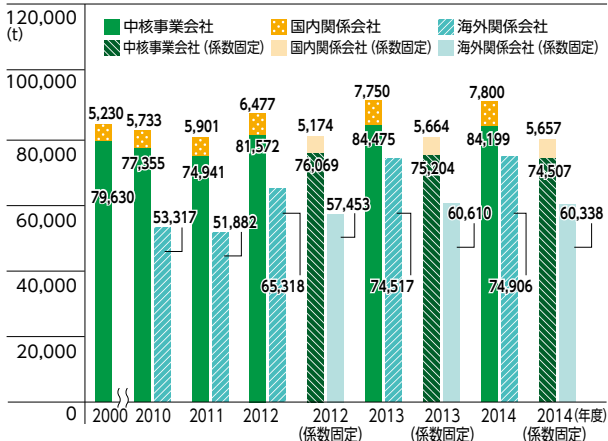
2014年度の東洋インキグループ国内のエネルギー使用量、CO₂排出量は、2013年度と比べ減少しました。CO₂排出量は、インキ用樹脂の内製化で695t増加するなど増加要因がありましたが、設備運転時間の短縮や、蒸気ドレン有効活用などの省エネ対策により920t削減でき、前年度に比べ減少となりました。生産量当たりのエネルギー原単位は前年度に比べ増加となりました。増加要因の1つに、塗加工製品の生産において要求品質向上による投入エネルギー増加があり、対策として、空調設備の効率化などを実施しました。

塗加工製品の生産については2015年度に新工場を稼働しますが、塗膜乾燥時の排熱やグリーンルームの温調用エアの有効利用などの省エネ対策を実施しています。

エネルギー使用量と原単位の推移



CO₂排出量の推移



※電力の排出係数は、東日本大震災以降の原子力発電所の稼働停止を受けて悪化傾向にあります。東洋インキグループでは、CO₂排出削減に関する自社努力分を明確にするために、2012年度以降のCO₂排出量の目標と実績については、排出係数を2011年度省エネ法報告で用いた値に固定して管理しています。

国内での取り組み

■ 危険物倉庫への屋根散水システムの導入

東洋インキSCホールディングスは、埼玉研究開発センター(埼玉県坂戸市)の危険物倉庫に、「自立型屋根散水システム」を導入しました。屋根に撒いた水の蒸気冷却効果を利用することで、屋根の熱負荷と放射熱を抑え、施設内の暑熱対策に使用するエネルギー消費量を低減できます。実際に、屋根散水前は37℃以上あった室内が、散水により10℃以上低下し、外気温度より低いことが確認されています。



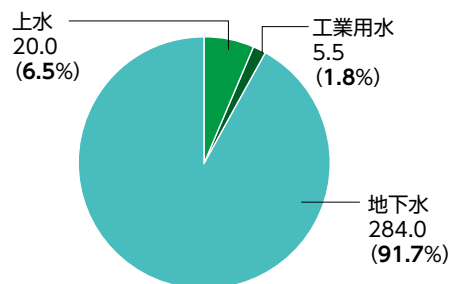
危険物倉庫上の屋根散水システム

● 用水使用量

東洋インキグループの国内生産拠点における2014年度の用水使用量は309.6万m³で、前年度に比べて8.0万m³(2.7%)増加しました。

東洋インキグループは、以前より、循環冷却の徹底や、地下水を冷却水として利用後に工程水(洗浄・反応)として利用するなど、用水使用量削減に努めてきました。今後は、拠点間連携による用水削減事例の水平展開や、雨水の活用方法の探索も含め、使用量削減の取り組みを強化していきます。

2014年度用水の取水先の内訳 (単位:万m³)



用水使用量の推移





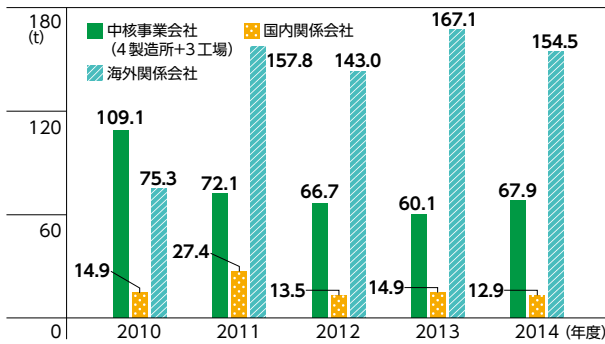
● 化学物質排出量

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) の第一種指定化学物質と(社)日本化学工業協会指定の物質群について排出量を集計しました。

2014年度の排出量は、中核事業会社が67.9t(前年度比13.0%増)、国内関係会社が12.9t(同13.4%減)、海外関係会社が154.5t(同7.5%減)となりました。中核事業会社では増加となりましたが、これは、インキ用樹脂の内製化で、使用溶剤量が大幅に増加したことによります。今後も、使用量を削減していくとともに、生産工程改善による発生抑制と発生した化学物質の分解・除去の強化に取り組んでいきます。

WEB 東洋インキグループの製造所・工場の2014年度の「第一種指定化学物質の名称並びに排出量及び移動量」のデータは、当社ウェブサイトの「社会・環境活動」でご覧いただけます。

化学物質排出量の推移

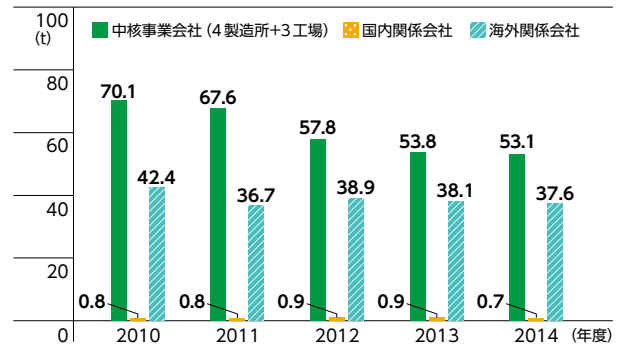


● 環境汚染物質排出量

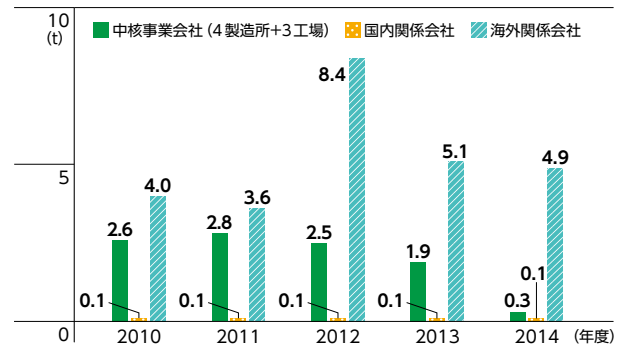
東洋インキグループは、ボイラーなどの燃焼設備から発生する窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、ばいじんなどの大気汚染物質の低減に向けて、国内では、燃料転換やコージェネレーション設備の導入、燃焼条件の適正管理などを進めてきました。中核事業会社、国内関係会社ともに、NOx、SOx、ばいじんは2013年度に比べて減少しました。この要因として、一部拠点で重油から都市ガスへの燃料転換がありました。海外関係会社については、前年度に比べてばいじんを除き減少となりました。

また、水質汚濁の原因となる排水中の化学的酸素要求量 (COD) は、中核事業会社では前年度に比べ増加し、国内関係会社と海外関係会社では減少となりました。増加要因は、生產品目の変化による排水中のCOD濃度上昇と、排水量増加です。対策として、既存廃水処理設備の運用効率化や、新規処理方法の検討を開始しました。

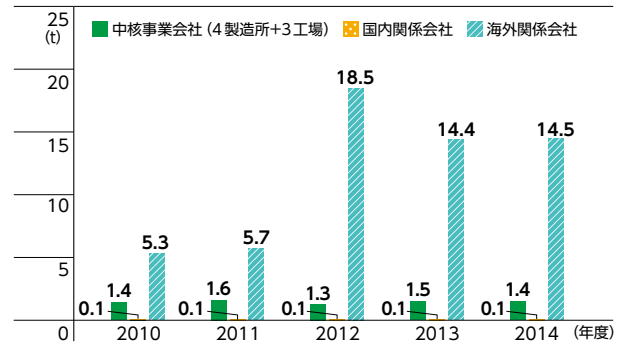
窒素酸化物 (NOx) 排出量の推移



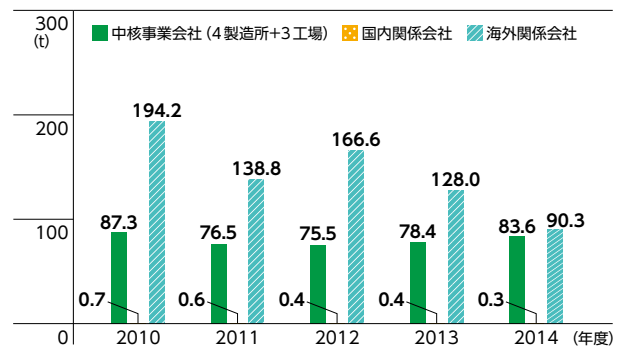
硫黄酸化物 (SOx) 排出量の推移



ばいじん排出量の推移



化学的酸素要求量 (COD) の推移



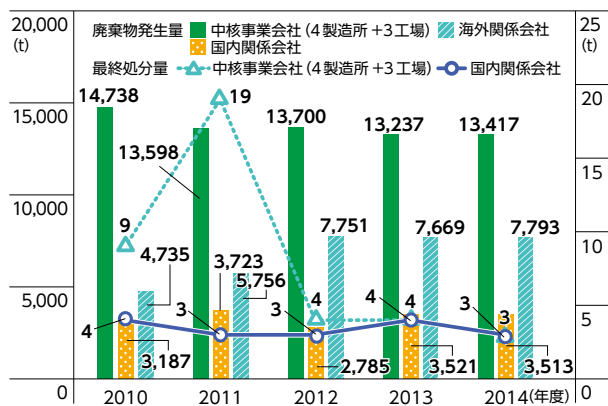
● 廃棄物発生量／最終処分量

東洋インキグループは、環境省の「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定マニュアル」に基づき、国内の事業所では業者に処理委託する産業廃棄物のほか、有価物や自社内での再利用を含めた中間処理前の廃棄物量を「廃棄物発生量」として集計しています。また、最終処分量に関しては、最終処分される廃棄物の焼却などの減容化前の量をもって「最終処分量」としており、「廃棄物発生量に対する最終処分量 (=最終処分量率) が1%以下」を「ゼロエミッション」と定義しています。

2014年度の廃棄物発生量は、前年度に比べて国内では1.0%、海外では1.6%の増加となりました。増加の要因は、国内は、既存廃水処理設備で処理困難な廃水が発生し外部委託したことや、生産品目の変化、海外は生産量増加です。

国内の最終処分量は、前年度に比べて減少し、2014年度もゼロエミッションの達成を継続しています。

廃棄物発生量／最終処分量の推移

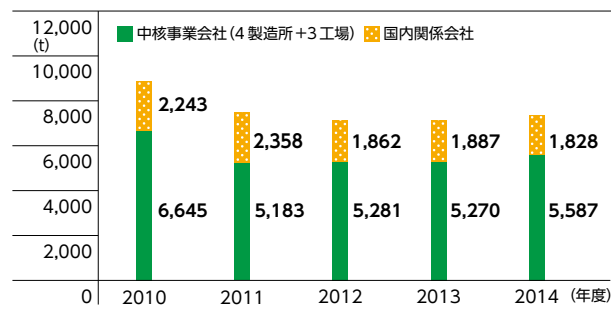


● 産業廃棄物の発生量

東洋インキグループは、廃棄物の有価物としての利用や再生利用を促進し、産業廃棄物(処理委託の際に manifests を発行する廃棄物)の発生量の削減を進めています。2014年度は、国内の生産拠点における産業廃棄物の発生量を前年度比5%減(6,800t)を目標としていましたが、前年度に比べて3.6%(258t)の増加となり目標を達成できませんでした。これは、既存廃水処理設備で処理困難な廃水の外部処理委託の発生が主な要因です。

廃棄物の循環的な利用の促進に加え、発生量抑制や廃水処理の検討を進め、産業廃棄物発生量の削減の取り組みを強化していきます。

産業廃棄物発生量の推移



● 物流における環境負荷

東洋インキグループは、物流関連の関係会社ロジネット(株)と連携して、製品・原材料などの輸配送における環境負荷低減に取り組んでいます。2014年度の中核事業会社の国内輸送量は5,406万t・km(前年度比97.2%)、CO₂排出量は6,867t-CO₂(前年度比95.1%)、エネルギー単位は48.8kℓ/百万t・km(前年度比97.4%)でした。今後、エコドライブの推進、配送ルートの見直しによる積載率の向上などを行い、専属車両の減車、チャーター便運行回数削減、燃料使用量削減を進めていきます。

国内での取り組み

■ 営業活動における環境負荷低減の取り組み

東洋インキ(株)関西支社では、営業車のエコカー(ハイブリッドカー)の導入を推進しており、2015年4月時点でのエコカー率は84.6%となっています(前年同月は10%)。また、2014年8月に「セーフティエコドライブ講習会」を実施し、エコドライブと安全運転について周知を図りました。

海外での取り組み

TOYO INK ARETS N.V.は、2013年に東洋インキグループに加わった会社で、ベルギーの工場ではUVやEB(電子線)硬化型のインキなどを生産しています。2012年、電力供給のすべてを100%再生可能エネルギー由来(主に風力と太陽光)の「グリーン電力」に切り替えました。これにより、2013年以降の同社のScope2排出量は0tとなっています。また、同社の製品であるUV/EBインキやワニスには、VOC成分を含まず固形分が多いため、水性や溶剤型のインキに比べて1回の輸送でほぼ倍の量のインキを運ぶことができ、物流での環境負荷低減にも貢献しています。



環境調和型製品と環境調和効率指標／環境会計

東洋インキグループは、環境調和型製品の売上高構成比と環境調和効率指標をKPIとして、環境経営推進の指標として用いています。

また、環境保全コストと得られた効果を定量的に把握・開示することで、環境保全活動を効率的・効果的に推進しています。

環境調和型製品

東洋インキグループは、製品のライフサイクル(原材料調達から廃棄・リサイクルまで)の各段階に基準を設け、一定の基準を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2014年度は、環境調和型製品の集計範囲を、これまでの中核事業会社3社に關係会社2社(東洋モートン(株)、東洋アドレ(株))を追加して拡大したことにより、環境調和型製品の売上高は前年度に比べ8.2%増加しました。全製品に占める売上高構成比は、0.5ポイント減少し54.3%となりました(中核事業会社3社:55.7%、關係会社2社:41.8%)。

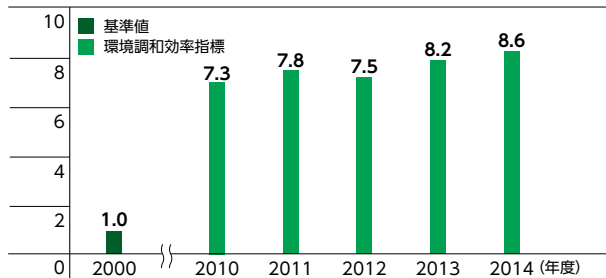
環境調和効率指標

東洋インキグループは、環境調和効率指標を以下の式で計算しています。

$$\text{環境調和効率指標} = \frac{\text{環境調和型製品売上高指標}}{\text{統合環境負荷指標}}$$

※ 環境調和型製品売上高指標、統合環境負荷指標はともに2000年度を基準(=100)に指数化した値を用いています。

「環境調和効率指標」の推移



集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)
2012年度から組織再編に伴い茂原工場、岡山工場を集計範囲に追加。
2014年度はさらに關係会社2社を追加。

環境会計

2014年度の「環境保全コスト」は、前年度に比べ設備投資158百万円増、費用額433百万円減となりました。「経済効果」については、合計額は省エネルギーや省資源によりプラス

効果となり、前年度に比べ27百万円増となりました。環境ビジネスは、環境調和型製品の売上は増加しましたが、営業利益率が低下したため、減額となりました。

環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	2013年度		2014年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	359	1,105	476	1,194	
内訳	公害防止コスト	59	566	73	628
	地球環境保全コスト	292	132	372	166
	資源循環コスト	9	407	31	400
上・下流コスト	1	125	0	125	
管理活動コスト	5	458	2	435	
研究開発コスト	257	4,098	289	3,587	
内訳	製品開発コスト	207	3,977	222	2,868
	技術開発コスト	50	121	66	718
社会活動コスト	0	2	0	2	
環境損傷対応コスト	0	16	13	27	
合計	622	5,804	780	5,371	

集計期間:2014年4月1日～2015年3月31日

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)、主要国内生産系關係会社

※ 当該期間の研究開発費の総額(連結):7,340百万円。

環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2013年度	2014年度	指標の値
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算:千kℓ)	41.6	41.2	△0.2
	水資源投入量(万㎡)	293.1	301.3	△12.5
	PRTR物質及び日化協対象物質取扱量(千t)	51.5	50.5	0.2
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	75.2	74.5	△0.4
	PRTR物質及び日化協対象物質排出量(t)	60.1	67.9	△8.7
	総排水量(万㎡)	260.9	271.8	△14.7
	廃棄物発生量(千t)	13.2	13.4	△0.4
	廃棄物最終処分量(t)	3.8	3.4	0.4
	SO _x 排出量(t)	1.9	0.3	1.6
	NO _x 排出量(t)	53.8	53.1	△0.1
	ばいじん排出量(t)	1.5	1.4	0.1
COD排出量(t)	78.4	83.6	△6.4	

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。

※ 指標の値=前期の環境負荷量など×(当期の生産量÷前期の生産量)-当期の環境負荷量。

経済効果

(単位:百万円)

分類	2013年度	2014年度
1. 有価物の売却	71	39
2. 省エネルギー	46	57
3. 省資源効果	222	241
4. 容器などリサイクル効果	16	10
5. 廃棄物処理費節減効果	9	45
合計	365	392
環境ビジネス	3,379	2,551

集計範囲:中核事業会社(トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ)

※ 環境ビジネス:環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額。



生物多様性への取り組み／LCA (ライフサイクルアセスメント)

東洋インキグループは、生物多様性に関する基本方針に基づき、生物多様性に配慮した事業活動を推進しています。また、製品由来のCO₂をゼロにするカーボン・オフセットや、LCAを活用することにより、環境負荷の少ない製品開発を目指しています。

生物多様性への取り組み

● 生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、2009年度に生物多様性に関する基本方針を制定。事業活動を行う中で、生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを明記し、さまざまな活動を行っています。

生物多様性に関する基本方針は、当社ウェブサイトの「社会・環境活動」に記載しています。

● WET法の活用

東洋インキグループは、2007年より(独)国立環境研究所と共同で、水生生物を用いた排水管理手法「WET法」により工場排水の環境影響評価を行っています。WET法とは排水を段階的に希釈し、それぞれの濃度に供試生物(バクテリア、ミジンコ、藻類、ゼブラフィッシュ)を加えて、水生生物への影響を定量的に確認する手法です。2014年度は、実際の工場に応用可能な排水負荷低減方法を実験室レベルで検討しました。得られた知見をもとに排水処理工程の適正化を行い、生物への影響を低減し、生物多様性の保全に努めていきます。

● 啓発・教育活動

東洋インキグループは、生物多様性への取り組みを「社会・環境活動報告書」や会社案内などに記載し、社内外に発信しています。また、環境の展示会「エコプロダクツ展」や、東京都内の小学校で配布されている情報誌「エコチル」の生物多様性の特集号で、WET法の仕組みを紹介しました。

● Check dam installation(森林再生)

TOYO INK (THAILAND) Co., LTD.では、“Check dam installation”という森林再生活動を行っています。これは、タイ陸軍に協力し、山からの流れの中に岩を投入するものです。これにより流れが弱まり、流域が拡大することで、樹木が繁茂し、その土地の生態系の保全・再生が期待されます。



Check dam installation

カーボンフットプリント(CFP)、LCAの取り組み

● CFPとカーボン・オフセット

東洋インキグループは、「社会・環境活動報告書」と「ライスインキ」のライフサイクルにおけるCO₂排出量(CFP)を算定し、カーボン・オフセットをしています。

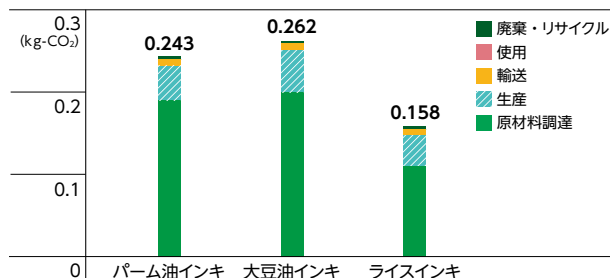
本報告書のライフサイクル段階別のCFP



● LCA評価の実施

東洋インキグループは、環境調和型インキのLCA評価などを東京都市大学と共同で実施しています。2014年度は大豆油インキ、ライスインキ、パーム油インキの評価を行い、ライスインキの環境影響が一番少ないことが示されました。これは、ライスインキが再生植物油を多く用いていること、精米の際に廃棄される米ぬかを用いていることが主な要因です。今後もLCA評価の結果を活用し、より環境負荷の少ない製品の開発を推進していきます。

各種印刷インキのLCA評価(CO₂のみの結果)





社会の一員として

東洋インキグループは、本業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、地域社会活動を継続的に実施しています。また、さまざまなコミュニケーション活動を実施し、環境安全活動の成果を開示しています。

グローバル展開

グローバル共生の考え方のもと、各国における地域の雇用創出や、現地ニーズに応える印刷・パッケージ製品の展開といった本業を通じて地域の成長に貢献しています。また、生産・品質・環境安全の向上やコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底、各拠点での積極的な人材育成などにより、さまざまな国・地域での“生活文化”の創造に貢献しています。

なお、事業全般で海外売上高比率が高まり、ナショナルスタッフもグループ全体の約59%になっています。

海外の社員(ナショナルスタッフ)の推移

年度	2012	2013	2014
ナショナルスタッフの数(名)	4,219	4,524	4,686
ナショナルスタッフの割合(%)	57.7	58.1	59.2

● グローバル生産支援

印刷インキの事業では近年、ブラジル、インドなど新興国での大型工場建設を進めています。埼玉製造所は、世界各地からの研修受け入れや、新工場立ち上げ、既存拠点の生産性向上、品質管理支援を行っており、2013、2014年度の海外支援実績(延べ日数)はそれぞれ462日、787日でした。部門長から担当者まで幅広い支援者が、現地工場を通じて当社の印刷インキの力を世界へ発信しています。

社会貢献活動の考え方

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを社会との共生の基本原則としています。

社会貢献活動の基本理念

1. 事業を通じて社会に貢献する

事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。

2. 社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成する

社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

2014年度の活動

● リスクコミュニケーション活動

トーヨーケム(株)川越製造所では、2003年度からリスクコミュニケーション活動を継続しており、2015年2月10日、11回目の活動を実施しました。周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境保全課の方々をお招きし、川越製造所の大気汚染、地球温暖化防止策や排水管理などの説明と工場見学を実施しました。

意見交換では、「安心度が増した」「今後も継続してほしい」などの感想をいただき、県からは「地域住民とのコミュニケーション活動を継続していることに敬意を表します」との激励をいただきました。

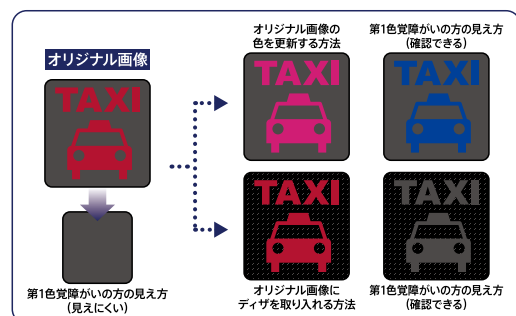


工場見学の様子

● カラーユニバーサルデザイン支援ツール

東洋インキ(株)は、パッケージや表示物などのカラー画像の配色を、見た目の配色を変更することなくカラーユニバーサルデザイン(CUD)対応させる新機能「ディザ」を産学協同で開発、「UDin™ディザ」としてラインアップし、2014年6月より配布を開始しました。

今回開発された新機能「ディザ」は、見た目は元画像と同じ配色イメージを与えることができ、一方、色弱者にとっては、その明度差による模様が強調的に認識されるので、画像のCUD対応が実現できます。



● [3daysチャレンジ]の受け入れ

東洋モートン(株)埼玉工場では、地元中学生の社会体験授業「3daysチャレンジ」の受け入れに協力しています。2014年度も、地元の滑川町立滑川中学校の依頼を受け、7月14日～16日の3日間、工場体験を実施しました。同校の2年生3名が来所し、実習内容や注意事項・ルールの説明を受けたあと、現場担当者の指導のもと実習作業を体験しました。



「3daysチャレンジ」の参加者

「3daysチャレンジ」の感想

この体験を通じて、改めて働くという大変さが良くわかりました。工場でも研究や検査などいろいろな作業に分かれていることを知りました。工場で将来働いてみたいという意欲もでき、とても良い経験になりました。何よりも、仕事現場でのチームワークにはとても驚きました。効率良く物事を運ぶための協力は学校生活でも見習ってきたいです。

● 食材を通じた地域コミュニケーション

東洋ビーネット(株)では、社員食堂や社内販売店舗「TIG PLUS SHOP」などで、東洋インキグループに関わりのある地域の生産者や会社OBによる安心・安全・新鮮な農作物の提供・販売を行っています。社員にも好評で、毎週購入するファンも増えています。これからも地産地消、地域とのコミュニケーションを図りながら、社員の健康づくりに役立つ食材の提供を継続していきます。



「TIG PLUS SHOP」で販売される野菜類



「TIG PLUS SHOP」

● フィリピン台風支援

東洋インキSCホールディングス(株)は、2013年11月に発生したフィリピン中部における台風の被災者の支援や被災地の復興のために、日本赤十字社を通じて寄付を行いました。2014年、この寄付に対して日本赤十字社などから表彰を受けました。



● 地元自治会への参加

東洋インキSCホールディングス(株)十条センターは、地元の「加賀五四自治会」に参加しています。同自治会は、十条地区が工業地帯から住宅地に移行するにあたり、昭和23年に、企業と住民で結成されたもので、現在は、企業会員として防災連絡会などで防災情報の共有・交換を行っています。

また、地元のまちづくりの検討や提案を行っている「加賀まちづくり協議会」にも20年以上にわたって参画しています。

● 貿易振興を通じた岩手県遠野市の町おこしを支援

東洋SCトレーディング(株)は、岩手県遠野市のみらい創りに参画し、富士ゼロックス(株)が運営する「遠野みらい創りカレッジ」をプラットフォームとし、民間企業と行政の協業による画期的な町おこしを目指しています。

商社機能を活用した社会貢献活動として、遠野市の姉妹都市であるイタリア・サレルノ市との貿易を支援し、両市の産業振興につなげています。

海外での活動

海外の関係会社においても、さまざまな社会貢献活動を実施しています。

■ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.

- 看護学生による短期・中期のインターンや工場見学
- タイ・子どもの日(ワンデック)の活動(文具やスポーツ用品の寄付)



看護学生によるインターンシップ



子どもの日の活動

■ TOYO INK INDIA PVT. LTD.

Delhi工場前の花壇を整備。景観を良くしたり、夜間に対向車のライトが目に入り事故を起こさないように水やりと管理を行っています。



工場前の花壇

■ TOYO-ARETS INTERNATIONAL N.V.

古い社名が入った文具(封筒、段ボール箱など)を地元の学校に寄付しています。



環境コミュニケーション

● 社会・環境活動報告書の継続発行

東洋インキグループは、1999年から「社会・環境活動報告書」を毎年発行しています。現在では、日本語版だけでなく英語版、中国語版を発行し、海外も含めた社員、お客様、行政などに配布しています。「社会・環境活動報告書2014」は、第18回環境コミュニケーション大賞「環境報告書部門」の優良賞を受賞しました。

審査委員の評価

新事業ドメインとして3つを定めサイエンスカンパニーへの変革を掲げており、中でも環境面ではサステナビリティサイエンスの事業ドメインをクリアにし、環境調和指数を工夫したり、温室効果ガス排出量ではScope3まで把握している。製品開発にLCAを導入し、非化石系原料を採用するなどの取り組みが見られる。今後、低炭素社会に向けて、同コンセプトに長期的な目標を設定するなどして、各取り組みの成果をアピールしていくことで、よりよいコミュニケーションツールとして活用できると思われる。

● 中国リージョナル版報告書の発行

2014年度は、中国リージョナル版報告書「中国企業社会責任報告 CSR Report 2014」を初めて発行しました。中国関係会社のCSR活動を中心に、中国独自のCSRガイドライン「CASS-CSR3.0」(中国社会科学院CSR研究センター)に基づき、「責任管理」「市場責任」「社会責任」「環境責任」に関するさまざまな取り組みを紹介しています。



「中国企業社会責任報告 CSR Report 2014」

● 報告書を題材にしたダイアログの実施

サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)主催の大学生とのダイアログに、2008年度の第1回から参加しています。2014年度は11月に横浜国立大学、明治大学、中央大学で企業の環境報告などを学ぶ大学生・大学院生に当社のCSR活動を説明し、質疑応答を行いました。

また、2015年3月、東洋インキグループの社員を対象に「報告書を読む会」を開催しました。他社の報告書と比較して、自社の報告書の優れている点、改善点などをグループで討議しました。これらのダイアログで出た意見は、2015年版の報告書の制作に活かしています。



大学生とのダイアログ



報告書を読む会

● エコプロダクツ2014への出展

東洋インキグループは、「エコプロダクツ展」に継続して出展しています。2014年度は、太陽電池やパッケージに関連した製品の紹介、工場での取り組みを紹介したジオラマの展示を行いました。



エコプロダクツ2014の様子

● 中央区「子どもとためす環境まつり」への出展

東洋インキSCホールディングス(株)は、2014年10月11日、中央区の環境保全ネットワークが主催する「第11回子どもとためす環境まつり」に出展しました。WET法に用いているミジンコの展示や定規づくりなどを行いました。

● MFCA調査の受け入れ

企業におけるMFCA(マテリアルフローコスト会計)の継続・拡張性を検討している慶応義塾大学商学部の園田智昭ゼミ(研究会)に協力して、算定を行ったトーヨーケム(株)川越製造所の見学を行いました。これらの結果は、「三田祭研究論文」に掲載されました。

● 琵琶湖ごみゼロ大作戦への参加

滋賀県では、環境美化の啓発および不法投棄防止のため、5月30日(ごみゼロ)を「美化活動の日」と定め、県下全域にて一斉清掃活動が実施されています。琵琶湖に近いトーヨーカラー(株)守山製造所でもこの取り組みに協力し、琵琶湖岸の清掃活動を行いました。



琵琶湖ごみゼロ大作戦

● CDPへの対応

CDPは、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動や水、森林資源などに対する戦略やリスク、具体的な活動(パフォーマンス)の開示を求め、分析・評価を行う非営利団体です。東洋インキSCホールディングス(株)は、日本企業の調査対象500社(ジャパン500)に含まれており、回答を行いました。また、TOYO INK ARETS N.V.は、2014年CDPのサプライヤー気候変動パフォーマンス先進企業(SCPLI)に選定されました。

継続的改善から飛躍的改善へ

NPO法人 循環型社会研究会

代表 久米谷 弘光(中)
 理事 山口 民雄(右)
 理事 田中 宏二郎(左)



第三者意見の執筆にあたっては報告書作成過程での意見交換が不可欠と考えています。今回も初稿完成時に実施し、私達のコメントに対し真摯に対応を図る姿勢をまず高く評価したいと思います。

報告書は社会状況の変化やそれに伴う社会の要請に応える内容でなければなりません。そのため、発行企業は、常に国内外の社会の声に耳を傾け報告書の「継続的改善」に努めることが必要です。人権や労働慣行に関する増頁や中国リージョナル版報告書の発行、「責任ある機関投資家」の諸原則<日本版ステewardシップ・コード>(2014年2月)やコーポレートガバナンス・コード(2015年3月)などを念頭に置いた記載は、そうした社会の要請に応えた継続的改善が図られている例として評価できます。

トップメッセージにある「真のグローバル・サイエンスカンパニー」については、多くの報告書では「真のグローバル化」との表現がされながら「真の」の内実が不鮮明な場合が少なくありません。本報告書ではその内実について明確に整理した提示はないものの、「地域の宗教への配慮」をはじめ、「海外社員への研修」「社員旅行や食事会の実施」など取り組みの一端を垣間見ることができます。

CSR統括委員会方針の「ISO26000で定める7つの中核主題の視点における活動を強化する」や「ISO26000をアクションプランとして落とし込み……KPIを設定」などの記述からはISO26000を重視していることが伝わってきます。

一方、「CSR活動方針とISO26000中核主題・課題」との関連を示した一覧表は、東洋インキグループのCSRの活動方針の柱が「コンプライアンス活動」「リスクマネジメント(RM)活動」「環境安全活動」「社会貢献活動」の4つであると受け取られる可能性があります。CSRの原点に立ち戻れば、法令遵守は義務でありCSRの概念外、社会貢献もCSRの柱となりえるものではなく、違和感があります。ISO26000では「社会的責任の本質的な特徴は、社会および環境に対する配慮を自らの意思決定に組み込み、自らの決定及び活動が社会および環境に及ぼす影響に対して責任を負う」という組織の意

欲である」としています。また、「慈善活動は社会にプラスの影響を与えることができる。しかし、組織はこれを社会的責任のその組織への統合に代わるものとして利用すべきでない」、「社会的責任は、単なるリスクマネジメントの一形態として取り扱うべきでない」などの記述もあります。

再度、東洋インキグループのCSRを定義し、CSRの体系化をする必要があるのではないのでしょうか。ISO26000を重視していることは伝わりますが、組織統治と36の課題についての理解が不十分に感じます。「課題の説明」「関連する行動及び期待」を十分吟味し、本グループの業容、グローバル化の進展度、経営資源を考慮して東洋インキグループの特色あるCSR体系を示していただきたいと思います。

また、KPIの設定に関しては、公正な事業慣行(取引を行う上での倫理的な行動に関係する事項)に「主要モノポリ原料の代替・ダブルソース化」があり、労働慣行に社会的課題となっている労働時間やメンタルヘルス、介護がないなどの問題があります。昨年の第三者意見でも言及したようにKPI選定の基準や特定プロセスの透明性・客観性が必要です。特定プロセスにおいて、第三者を交えたダイアログの開催を検討してはいかがでしょうか。

2010年のISO26000の公開を皮切りに、EUの企業の非財務情報に関する指令、GRIガイドライン第4版、IIRC(国際統合報告審議会)の統合報告フレームワーク、コーポレートガバナンス・コードなど企業の情報開示のあり方を左右する国内外の規範が目白押しです。これらに対応するためには「継続的改善」から「飛躍的改善」を図らねばなりません。これらの規範に沿って報告書を検証して報告内容を深耕するとともに、3～5年の情報開示戦略を確立されることを期待します。

NPO法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。 ホームページ: <http://junkanken.com/>

「社会・環境活動報告書2015」の発行にあたって

CSR統括委員長 常務取締役 宮崎修次

本報告書は、1999年に発行した「環境報告書」から数えると17冊目の報告書になります。中核事業会社も含めた制作チームをCSR統括委員会の中に組織し、海外の関係会社からも広く情報を集めて、東洋インキグループ全体のCSR活動を知っていただくことを目的に作成しました。

私たちは、2005年4月にCSR憲章・行動指針を制定し、トップ直轄のCSR統括委員会を組織し活動を行っております。また、2005年10月には「CSRガイドブック」を発行し、パート社員や派遣社員を含む全社員に配布し、全社員が共通したCSRへの認識を持てるような取り組みを継続して行ってきました。さらに、ここ数年は社会的責任に関する国際規格「ISO26000」をCSR活動の参考にし、中核主題ごとに活動を整理するとともに、KPIを設定して改善を図ってきております。

昨今、社会的要請として企業活動の適正性、納得性のある情報開示がよ

り強く求められてきており、私たちは、更なる透明性の向上、企業と社会との双方向のコミュニケーション、情報発信が必要であると認識しております。

東洋インキグループでは、来年度がSCC-Ⅲ中期経営計画の最終年となり、サイエンスカンパニーへの大きな進化を目指しております。この進化の中で、企業活動そのものが社会の皆様の共感が得られ信頼されるグループになるようCSR活動の取り組みも今一層の強化を図っていきます。

私たちは、この社会・環境活動報告書を東洋インキグループのCSR活動の情報発信における重要なツールの一つと位置付けており、循環型社会研究会様をはじめ、読者の皆様からのご意見を参考にして、今後さらなる内容の充実・レベルアップを図り、より良い報告書にしていく所存です。



財務／株式情報

主要な経営指標等の推移(連結)

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高(百万円)	245,958	245,337	248,689	279,557	286,684
経常利益(百万円)	19,002	13,445	18,468	20,553	19,411
当期純利益(百万円)	11,517	7,238	8,714	12,260	13,304
包括利益(百万円)	6,551	4,902	18,169	30,351	32,605
純資産額(百万円)	146,034	146,913	161,322	186,608	213,756
総資産額(百万円)	274,797	283,144	299,571	336,601	364,262
1株当たり純資産額(円)	476.26	479.71	525.62	606.39	694.62
1株当たり当期純利益金額(円)	38.60	24.26	29.20	41.09	44.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	51.7	50.6	52.4	53.7	56.9
自己資本利益率(%)	8.2	5.1	5.8	7.3	6.9
株価収益率(倍)	11.0	14.1	15.1	10.1	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,859	18,453	17,460	17,603	25,702
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△12,376	△10,354	△14,363	△13,249	△6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,179	△1,880	△1,465	△7,305	△13,585
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	26,732	32,644	35,333	34,723	42,546

*1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

*2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

*3 従来、不動産賃貸等にかかわる収益・費用につきましては、営業外収益・営業外費用に計上しておりましたが、第174期より売上高・売上原価に含めて計上することに変更しております。当該表示方法の変更は、第173期の売上高について遡及処理しております。

業績等の概要(2014年度の方針に対する経営活動など)

東洋インキグループは、「あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす」「グローバルネットワークを密にした企画原価達成」「経営資源の有効活用と見直しで価値を高める」を2014年度の方針として、経営活動を行いました。

●あらゆる機会に戦略的プログラムでイノベーションを巻き起こす

液晶ディスプレイやタッチパネル周辺部材、スマートフォン向け電磁波シールドフィルム、レトルト用途も可能にした包装用フレキシインキなどの開発や拡販、UVインキのグローバルSCMの確立と拡販を進めました。また、2015年2月に開催した東洋インキグループの開発品を集めたプライベートショーにおいては、ノンVOCオフセット枚葉インキやヘルスケア向けアクリルエマルジョン系粘着剤の新製品を発表しました。さらには、ブラジルやインド・グジャラート州、中国・四川省などで新しい生産拠点を稼働した上、タイやマレーシア、インドネシアなどの生産拠点の拡充や、台湾拠点の再編、ヨーロッパとアジアをまたぐビジネスハブとしてのトルコに新会社を設立するなど、グローバルネットワークの拡充にも努めました。

●グローバルネットワークを密にした企画原価達成

持続可能な成長のための基盤を強化する施策として、原料調達ネットワーク化、地産地消型の使いこなしを進めるとともに、品種統合や生産方法の見直しを促進させ、性能確保とコストダウンの両立を図り、売上高営業利益率の向上に努めました。

●経営資源の有効活用と見直しで価値を高める

海外拠点の経営情報をタイムリーに取得できるシステムや、グローバル規模での化学物質管理システムの構築を引き続き進め、スピード経営を実践するための基盤の整備に努めました。また、運転資金の圧縮や投資管理の強化など、資金の効率的活用を進め、キャッシュ・フローの改善や有利子負債の削減につなげました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,866億84百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。また、営業利益は182億10百万円(同7.7%減)、経常利益は194億11百万円(同5.6%減)と減益になりましたが、当期純利益は133億4百万円(同8.5%増)と増益になりました。

2016年3月期の連結業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は対前期)

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
300,000	4.6	20,000	9.8	20,500	5.3	12,000	△9.8	40.22

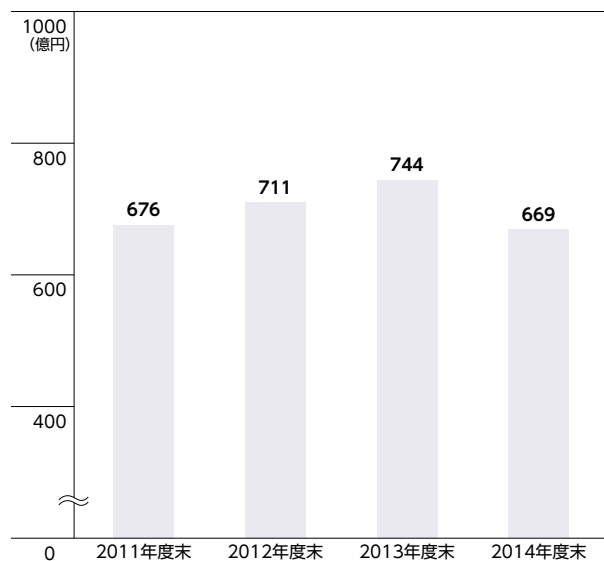
連結財務諸表の要旨(記載単位は億円未満を四捨五入)

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

科目	2014年 3月31日現在	2015年 3月31日現在
流動資産	1,766	1,877
固定資産	1,600	1,765
資産合計	3,366	3,643
流動負債	1,016	907
固定負債	484	598
負債合計	1,500	1,505
資本金	317	317
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,092	1,174
自己株式	△18	△18
その他有価証券評価差額金	61	134
為替換算調整勘定	39	109
少数株主持分	57	65
純資産合計	1,866	2,138
負債純資産合計	3,366	3,643

有利子負債の状況



連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2013年度	2014年度
売上高	2,796	2,867
売上原価	2,154	2,229
販売費・一般管理費	444	455
営業利益	197	182
営業外収益	23	27
営業外費用	14	15
経常利益	206	194
特別利益	2	69
特別損失	4	49
税金等調整前当期純利益	204	214
法人税・住民税及び事業税	68	60
法人税等調整額	10	17
少数株主利益	4	5
当期純利益	123	133

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	2013年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	257
税金等調整前当期純利益	204	214
減価償却費他非資産損益	95	134
営業資産・負債の増減額	△28	7
その他調整項目	△95	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△62
有形固定資産の取得による支出	△121	△130
子会社株式の取得による支出	△12	68
投資有価証券の売買による収支他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	△136
借入金の増減額	△34	△91
配当金の支払額他	△39	△45
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	19
現金及び現金同等物の増減額	△6	78
現金及び現金同等物の期首残高	353	347
現金及び現金同等物の期末残高	347	425

■ 株式情報 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	303,108,724株
株主数	10,719名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

所有者別状況

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	31	190	184	3	10,257	10,719	—
所有株式数(単元)	—	69,929	2,250	115,233	62,009	5	52,490	301,916	1,192,724
所有株式数の割合(%)	—	23.16	0.74	38.17	20.54	0.00	17.39	100.00	—

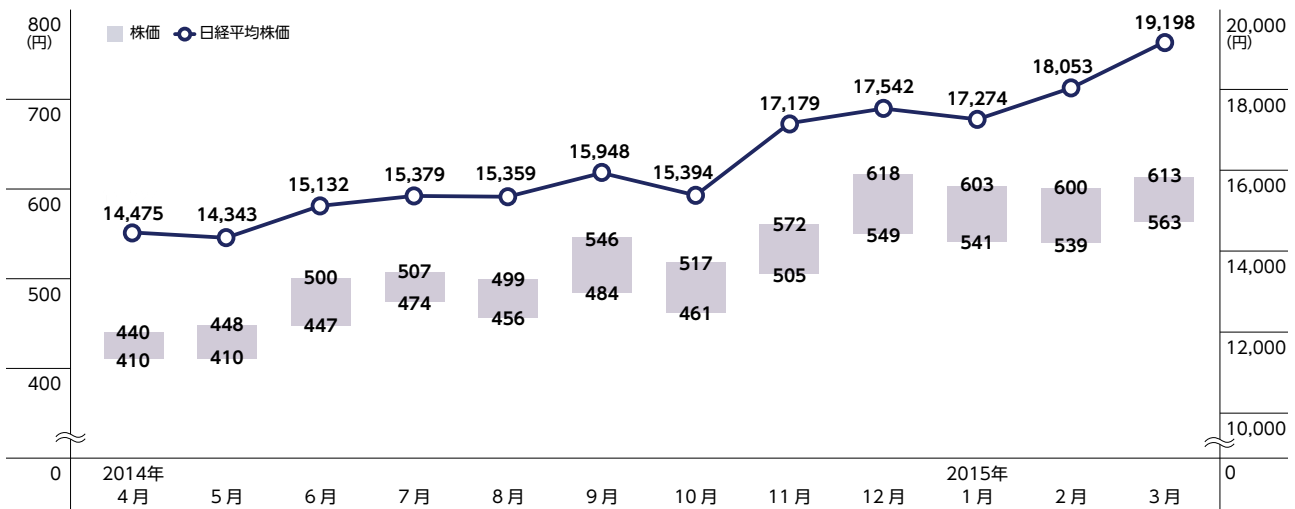
* 1 証券保管振替機構名義株式は「その他の法人」に6単元含めて記載しております。

* 2 自己株式4,785,989株は「個人その他」に4,785単元、「単元未満株式の状況」に989株含めて記載しております。

大株主

順位	会社名	持株数(千株)	議決権比率
1	凸版印刷株式会社	68,234	22.96%
2	サカタインクス株式会社	14,595	4.91%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,880	3.33%
4	全国共済農業協同組合連合会	8,927	3.00%
5	株式会社日本触媒	8,306	2.80%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,747	2.61%
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	6,254	2.10%
8	東洋インキグループ社員持株会	6,152	2.07%
9	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,366	1.81%
10	株式会社みずほ銀行	5,365	1.81%

株価の推移(東京証券取引所)



東洋インキグループネットワーク (2015年4月1日現在) ★: ISO14001 認証取得拠点

日本

●:製造 ◆:販売 ■:研究開発 ▲:その他(機能会社)

- | | | |
|---|---|--|
| <p>【東洋インキSCホールディングス株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ マテリアルサイエンスラボ ■ イノベーションラボ ★ ■ ポリマーデザインラボ ■ 解析技術ラボ ■ プロセスイノベーション研究所 <p>【トーヨーカラー株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ● 富士製造所 ★ ● 守山製造所 ★ ● 茂原工場 ★ ● 岡山工場 ★ ● 川越事業所 | <p>【トーヨーケム株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ● 川越製造所 ★ ● 西神工場 <p>【東洋インキ株式会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ◆ 中部支社 ★ ◆ 関西支社 ★ ● 埼玉製造所 <p>【関係会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 東洋インキ北海道株式会社 ★ ◆ 東洋インキ東北株式会社 ◆ 東洋インキ中四国株式会社 ◆ 東洋インキ九州株式会社 ▲ ジーエーシティ株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ★ ● 東洋アドレ株式会社 ▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社 ◆ 東洋インキグラフィックス株式会社 ◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社 ◆ 東洋SCトレーディング株式会社 ★ ● 東洋FPP株式会社 ★ ▲ 東洋カラーテック株式会社 ▲ 東洋ビーネット株式会社 ▲ 東洋マネジメントサービス株式会社 ★ ● 東洋モートン株式会社 ★ ● マツイカガク株式会社 ▲ ロジコネット株式会社 ★ ● 日本ポリマー工業株式会社 |
|---|---|--|

中国・東アジア地区

- | | | |
|--|---|--|
| <p>東洋インキSCホールディングス株式会社
(在中国事務所)〈中国〉</p> <p>★天津東洋油墨有限公司〈中国〉</p> <p>上海東洋油墨有限公司〈中国〉</p> <p>★上海東洋油墨制造有限公司〈中国〉</p> <p>東洋粘着材加工(天津)有限公司〈中国〉</p> | <p>東洋油墨垂洲有限公司〈中国〉</p> <p>深圳東洋油墨有限公司〈中国〉</p> <p>★江門東洋油墨有限公司〈中国〉</p> <p>珠海東洋科美化学有限公司〈中国〉</p> <p>★珠海住化複合塑料有限公司〈中国〉</p> <p>江蘇東洋垂邦顔料有限公司〈中国〉</p> | <p>成都東洋油墨有限公司〈中国〉</p> <p>四川東洋油墨制造有限公司〈中国〉</p> <p>★台湾東洋先端科技股份有限公司〈台湾〉</p> <p>東洋インキ 코리아株式会社〈韓国〉</p> <p>韓一 TOYO 株式会社〈韓国〉</p> <p>★三永インキ&ペイント製造株式会社〈韓国〉</p> |
|--|---|--|

北米・中南米地区

- TOYO INK AMERICA, LLC 〈アメリカ〉
- ★LioChem, INC. 〈アメリカ〉
- TOYO INK BRASIL LTDA. 〈ブラジル〉
- Sumika Polymer Compounds America Inc. 〈アメリカ〉

ヨーロッパ地区

- TOYO INK EUROPE S.A.S. 〈フランス〉
- ★TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. 〈フランス〉
- TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S. 〈フランス〉
- Sumika Polymer Compounds (UK) Ltd. 〈イギリス〉
- Sumika Polymer Compounds (France) S.A. 〈フランス〉
- TOYO-ARETS INTERNATIONAL N.V. 〈ベルギー〉
- TOYO INK ARETS N.V. 〈ベルギー〉
- TOYO INK TURKEY KİMYA SANAYİ A.Ş. 〈トルコ〉

アジア・オセアニア地区

- ★TIPPS PTE. LTD. 〈シンガポール〉
- ★TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. 〈マレーシア〉
- ★TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. 〈タイ〉
- Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. 〈タイ〉
- TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. 〈フィリピン〉
- ★TOYO INK COMPOUNDS CORP. 〈フィリピン〉
- PT. TOYO INK INDONESIA 〈インドネシア〉
- TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. 〈UAE〉
- Sumitomo Chemical Polymer Compounds Saudi Arabia Co., Ltd. 〈サウジアラビア〉
- TOYO INK VIETNAM CO., LTD. 〈ベトナム〉
- ★TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. 〈ベトナム〉
- TOYO INK INDIA PVT. LTD. 〈インド〉
- HEUBACH TOYO COLOUR PVT. LTD. 〈インド〉
- ★TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD. 〈オーストラリア〉

東洋インキ SC ホールディングス株式会社

東京都中央区京橋 3-7-1



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
一部あたり
<http://www.cfp-japan.jp>
検証番号：CR-BS02-13013-B

